

### 3 特別会計

#### (1) 決算の状況

##### ア 収支の状況

19の特別会計の決算額の合計は、収入済額 4,304億193万円、支出済額 4,282億5,135万円であり、形式収支は 21億5,057万円、実質収支は 21億1,308万円である。

会計別に決算収支の状況を見ると、単年度収支が黒字である会計は3会計であり、赤字である会計は6会計である。

第41表 特別会計の会計別決算収支の状況

特別会計	収入済額	支出済額	形式収支	翌年度繰越財源	実質収支	平成26年度実質収支	単年度収支
	(A)	(B)	(C=A-B)	(D)	(E=C-D)	(F)	(E-F)
	億 万円	億 万円	億 万円	万円	億 万円	億 万円	億 万円
住宅資金貸付	1124	1124	0	0	0	507	△ 507
母子父子寡婦福祉資金貸付	7,2477	5,4442	1,8034	0	1,8034	1,7369	665
物品調達	6288	4421	1866	0	1866	2039	△ 172
公債管理	1541,8523	1541,8523	0	0	0	0	0
広島市民球場	9,1151	9,1151	0	0	0	0	0
用地先行取得	1091	1091	0	0	0	0	0
西風新都	9,3825	9,3825	0	0	0	0	0
後期高齢者医療事業	120,0206	117,1417	2,8788	0	2,8788	2,6016	2772
介護保険事業	850,2171	841,5654	8,6516	0	8,6516	6,3296	2,3219
国民健康保険事業	1456,5032	1456,5032	0	0	0	0	0
競輪事業	127,5207	120,0963	7,4244	0	7,4244	7,5606	△ 1361
中央卸売市場事業	34,9665	34,8715	950	950	0	0	0
国民宿舎湯来ロッジ等	6585	6585	0	0	0	0	0
駐車場事業	6,1382	5,8582	2799	2799	0	0	0
開発事業	71,4775	71,4775	0	0	0	0	0
市立病院機構資金貸付	67,8720	67,8720	0	0	0	0	0
元宇品町財産区	105	65	40	0	40	46	△ 6
三入財産区	738	20	717	0	717	737	△ 20
砂谷財産区	1120	20	1099	0	1099	1119	△ 19
合計	4304,0193	4282,5135	21,5057	3749	21,1308	18,6739	2,4568

## イ 繰入・繰出の状況

他会計からの繰入金の合計は 1,337億9,245万円であり、その大半は公債管理特別会計への一般会計等からの繰入金である。

また、他会計への繰出金の合計は 124億5,843万円であり、その主なものは市立病院機構資金貸付特別会計及び開発事業特別会計から公債管理特別会計への繰出金である。

第42表 特別会計の繰入金・繰出金の状況

特別会計	繰入金				繰出金			
	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増△減 (C=A-B)	増減率 (C/B)	平成27年度 (D)	平成26年度 (E)	増△減 (F=D-E)	増減率 (F/E)
	億 万円	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	億 万円	%
住宅資金貸付	— (—)	0 (0)	— (—)	— (—)	1069 (275)	798 (—)	270 (275)	33.9 (—)
母子父子寡婦 福祉資金貸付	3828 (3828)	2554 (2554)	1273 (1273)	49.9 (49.9)	—	—	—	—
物品調達	—	—	—	—	—	—	—	—
公債管理	1056,3363 (969,8426)	986,7860 (919,0088)	69,5503 (50,8338)	7.0 (5.5)	—	—	—	—
広島市民球場	4260 (4260)	1,0063 (1,0063)	△ 5802 (△ 5802)	△ 57.7 (△ 57.7)	6,0123	6,0952	△ 828	△ 1.4
用地先行取得	— (—)	1895 (1895)	△ 1895 (△ 1895)	△ 100.0 (△ 100.0)	1022 (5)	2934 (—)	△ 1912 (5)	△ 65.2 (—)
西風新都	7,3777	3,5393	3,8383	108.5	9,3726 (6,8029)	5,5126 (2,9423)	3,8600 (3,8606)	70.0 (131.2)
後期高齢者医療事業	20,2205 (20,2205)	18,9225 (18,9225)	1,2980 (1,2980)	6.9 (6.9)	—	—	—	—
介護保険事業	122,6304 (122,6304)	118,0928 (118,0928)	4,5375 (4,5375)	3.8 (3.8)	—	—	—	—
国民健康保険事業	115,1718 (115,1718)	116,7224 (116,7224)	△ 1,5506 (△ 1,5506)	△ 1.3 (△ 1.3)	—	—	—	—
競輪事業	—	—	—	—	—	—	—	—
中央卸売市場事業	15,1307 (15,1307)	15,1186 (15,1186)	121 (121)	0.1 (0.1)	9,2573	8,8117	4456	5.1
国民宿舍湯来ロッジ等	2420 (2420)	2472 (2472)	△ 52 (△ 52)	△ 2.1 (△ 2.1)	5926	5995	△ 68	△ 1.1
駐車場事業	— (—)	835 (835)	△ 835 (△ 835)	△ 100.0 (△ 100.0)	5,0778 (1,3560)	3,8466 (—)	1,2312 (1,3560)	32.0 (—)
開発事業	—	—	—	—	50,9342 (19,9551)	15,5509 (6,8461)	35,3833 (13,1090)	227.5 (191.5)
市立病院機構資金貸付	—	—	—	—	43,1270	42,8853	2416	0.6
元宇品町財産区	58 (58)	— (—)	58 (58)	— (—)	—	—	—	—
三入財産区	—	—	—	—	—	—	—	—
砂谷財産区	—	—	—	—	9 (9)	9 (9)	0 (0)	0.0 (0.0)
合計	1337,9245 (1244,0530)	1260,9640 (1189,6474)	76,9604 (54,4056)	6.1 (4.6)	124,5843 (28,1432)	83,6762 (9,7893)	40,9080 (18,3538)	48.9 (187.5)

(注) ( )内の数値は、一般会計からの繰入金又は一般会計への繰出金で、内数である。

## (2) 住宅資金貸付特別会計

### ア 決算の状況

当会計は、同和対策対象地域に係る住宅の新築等に必要な資金の貸付けを行うことにより、当該地域の居住環境の整備改善を図ることを目的として設置したものである。

なお、貸付事業は平成8年度で終了しており、現在は貸付金の償還に係る事務のみを行っている。

決算額は、収入済額、支出済額ともに1,124万円であり、平成26年度と比べて収入済額は減少し、支出済額は増加している。

不用額は63万円（予算比5.4%）であり、その主なものは総務費の執行残である。

第43表 住宅資金貸付特別会計の決算状況

区 分	平成27年度	平成26年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	万円	万円	万円	%
予 算 現 額 (A)	1188	880	307	34.9
収 入 済 額 (B)	1124	1372	△ 248	△ 18.1
使用料及び手数料	0	0	0	—
繰 入 金	—	0	—	—
繰 越 金	507	—	507	—
貸付金元利収入	617	1372	△ 755	△ 55.1
諸 収 入	0	0	0	—
支 出 済 額 (C)	1124	865	259	30.0
総 務 費	330	66	264	398.5
公 債 費	794	798	△ 4	△ 0.6
不 用 額 (A - C)	63	15	48	308.0
差 引 残 額 (B - C)	0	507	△ 507	△ 100.0

### イ 市債の状況

元金748万円を償還したことにより、平成27年度末現在高は1,360万円となっている。

第44表 住宅資金貸付に係る市債の状況

平成26年度末 現 在 高 (A)	平成27年度中借入額等		平成27年度末 現 在 高 (A+B-C)	平成27年度中 利子償還額
	借 入 額 (B)	元金償還額(C)		
万円 2108	万円 —	万円 748	万円 1360	万円 45

### ウ 貸付金の償還状況

貸付金の償還率は2.1%で、平成26年度と比べて2.4ポイント低下している。

第45表 住宅新築資金等貸付金の償還状況

区 分	平 成 2 7 年 度			償 還 率				
	調定額	収入済額	収入未済額	平成 27年度	平成 26年度	平成 25年度	平成 24年度	平成 23年度
	億 万円	万円	億 万円	%	%	%	%	%
現 年 分	1,712	293	1,418	41.2	46.7	49.6	46.5	44.3
滞 納 繰 越 分	2,9384	323	2,9061	1.1	3.2	1.1	1.2	1.3
計	3,0097	617	2,9480	2.1	4.5	2.7	2.9	3.8

### (3) 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計

#### ア 決算の状況

当会計は、母子家庭、父子家庭又は寡婦に事業開始資金、修学資金等の必要な資金を貸し付け、その経済的自立の助成を図ること等を目的として設置している。

決算額は、収入済額 7億2,477万円、支出済額 5億4,442万円であり、平成26年度と比べて収入済額、支出済額ともに減少している。収入済額が減少したのは、主として繰越金が減少したことによるものであり、支出済額が減少したのは、主として貸付金が減少したことによるものである。

不用額は 1億5,360万円（予算比 22.0%）であり、その主なものは母子福祉資金貸付金の執行残である。

第46表 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計の決算状況

区 分	平成27年度	平成26年度	増 △ 減	対前年度
	億 万円	億 万円		増 減 率
予 算 現 額 (A)	6,9803	7,6645	△ 6841	△ 8.9 %
収 入 済 額 (B)	7,2477	7,3026	△ 548	△ 0.8
繰 入 金	3828	2554	1273	49.9
繰 越 金	1,7369	2,0810	△ 3441	△ 16.5
貸 付 金 元 利 収 入	4,5501	4,6212	△ 710	△ 1.5
諸 収 入	718	398	319	80.1
市 債	5060	3050	2009	65.9
支 出 済 額 (C)	5,4442	5,5656	△ 1213	△ 2.2
貸 付 事 業 費	5,4442	5,5656	△ 1213	△ 2.2
不 用 額 (A - C)	1,5360	2,0988	△ 5627	△ 26.8
差 引 残 額 (B - C)	1,8034	1,7369	665	3.8

#### イ 市債の状況

母子父子寡婦福祉資金貸付金の財源として 5,060万円を借り入れたことにより、平成27年度末現在高は 41億3,263万円となっている。

第47表 母子父子寡婦福祉資金貸付に係る市債の状況

平成26年度末 現在高 (A)	平成27年度中借入額等		平成27年度末 現在高 (A+B-C)	平成27年度中 利子償還額
	借入額 (B)	元金償還額 (C)		
億 万円 40,8202	万円 5060	万円 -	億 万円 41,3263	万円 -

(注) 市債（国からの無利子貸付け）は、事業を廃止した場合等に償還することとなっている。

#### ウ 貸付金の償還状況

貸付金の償還率は 40.6%で、平成26年度と比べて 1.5ポイント低下している。

第48表 母子父子寡婦福祉資金貸付金の償還状況

区 分	平 成 27 年 度			償 還 率				
	調定額	収入済額	収入未済額	平成 27年度	平成 26年度	平成 25年度	平成 24年度	平成 23年度
母子福祉資金	億 万円 10,5585	億 万円 4,2943	億 万円 6,2642	% 40.7	% 42.2	% 41.4	% 41.9	% 42.8
現 年 分	4,5643	3,8760	6883	84.9	85.2	84.1	84.4	84.9
滞 納 繰 越 分	5,9942	4182	5,5759	7.0	7.4	7.4	6.5	6.5
父子福祉資金	15	15	0	100.0	100.0	-	-	-
現 年 分	15	15	0	100.0	100.0	-	-	-
滞 納 繰 越 分	-	-	-	-	-	-	-	-
寡婦福祉資金	6537	2542	3994	38.9	40.2	38.3	39.3	41.1
現 年 分	2774	2429	344	87.6	85.9	82.7	84.3	85.8
滞 納 繰 越 分	3762	113	3649	3.0	7.3	7.5	4.2	5.9
合 計	11,2138	4,5501	6,6636	40.6	42.1	41.2	41.8	42.7

#### (4) 物品調達特別会計

##### ア 決算の状況

当会計は、各課共通の物品を一括購入することにより、物品の取得及び管理に関する事務を効率的に行うことを目的として設置している。

決算額は、収入済額 6,288万円、支出済額 4,421万円であり、平成26年度と比べて収入済額、支出済額ともに増加している。収入済額が増加したのは、繰越金が増加したことによるものであり、支出済額が増加したのは、物品調達費が増加したことによるものである。

不用額は 898万円（予算比 16.9%）であり、物品の需要が見込みを下回ったことによる物品調達費の執行残である。

第49表 物品調達特別会計の決算状況

区 分	平成27年度	平成26年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	万円	万円	万円	%
予 算 現 額 (A)	5320	6029	△ 708	△ 11.7
収 入 済 額 (B)	6288	5889	399	6.8
繰 越 金	2039	1422	616	43.3
諸 収 入	4249	4466	△ 216	△ 4.9
支 出 済 額 (C)	4421	3850	571	14.9
物 品 調 達 費	4421	3850	571	14.9
不 用 額 (A - C)	898	2178	△ 1280	△ 58.8
差 引 残 額 (B - C)	1866	2039	△ 172	△ 8.5

##### イ 年度末在庫高等の状況

物品の年度末在庫高は 761万円であり、平成26年度と比べて 120万円（18.8%）増加している。

過去5年間の推移は第50表のとおりである。

第50表 年度末在庫高等の推移

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	万円	万円	万円	万円	万円
年度末在庫高 (A)	555	693	893	641	761
月平均払出高（諸収入/12）(B)	391	332	346	372	354
在庫回転期間 (A/B)	月 1.42	月 2.08	月 2.58	月 1.72	月 2.15

（注）在庫回転期間とは、払出請求に対応できる在庫物品が何か月分であることを示すものである。

(5) 公債管理特別会計

当会計は、企業会計以外の会計の市債の償還等に係る経理を行い、公債管理を一元化することを目的として設置している。

決算額は、収入済額、支出済額ともに1,541億8,523万円であり、平成26年度と比べて収入済額、支出済額ともに増加している。収入済額が増加したのは、主として一般会計からの繰入金が増加したことによるものであり、支出済額が増加したのは、主として元金が増加したことによるものである。

不用額は7,202万円(予算比0.0%)であり、その主なものは利子の執行残である。

第51表 公債管理特別会計の決算状況

区 分	平成27年度	平成26年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
予 算 現 額 (A)	1542 5726	1510 3331	32 2395	2.1
収 入 済 額 (B)	1541 8523	1509 4660	32 3863	2.1
繰 入 金	1056 3363	986 7860	69 5503	7.0
一 般 会 計 分	969 8426	919 0088	50 8338	5.5
特 別 会 計 分	86 4937	67 7772	18 7164	27.6
市 債 (借換債)	485 5160	522 6800	△ 37 1640	△ 7.1
支 出 済 額 (C)	1541 8523	1509 4660	32 3863	2.1
公 債 費	1541 8523	1509 4660	32 3863	2.1
元 金	1210 9081	1148 2150	62 6930	5.5
利 子	139 5923	151 4730	△ 11 8806	△ 7.8
公 債 諸 費	1 9618	1 8562	1056	5.7
減債基金積立金	189 3900	207 9217	△ 18 5316	△ 8.9
不 用 額 (A - C)	7202	8670	△ 1467	△ 16.9
差 引 残 額 (B - C)	0	0	0	-

## (6) 広島市民球場特別会計

### ア 決算の状況

当会計は、野球の普及及び振興を図るため、広島市民球場の管理運営を行うことを目的として設置している。

決算額は、収入済額、支出済額ともに 9億1,151万円であり、平成26年度と比べて収入済額、支出済額ともに減少している。収入済額が減少したのは、主として繰越金が皆減したことによるものであり、支出済額が減少したのは、主として施設整備費が減少したことによるものである。

不用額は 2,505万円（予算比 2.7%）であり、その主なものは施設整備費等事業費の執行残である。

第52表 広島市民球場特別会計の決算状況

区 分	平成27年度	平成26年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
予 算 現 額 (A)	9,3657	11,1962	△ 1,8304	△ 16.3
収 入 済 額 (B)	9,1151	10,4874	△ 1,3723	△ 13.1
分 担 金 及 び 負 担 金	112	912	△ 800	△ 87.7
使 用 料 及 び 手 数 料	2,6288	2,4850	1438	5.8
財 産 収 入	90	78	12	15.4
寄 附 金	203	378	△ 174	△ 46.1
繰 入 金	6110	1,3837	△ 7726	△ 55.8
一 般 会 計 分	4260	1,0063	△ 5802	△ 57.7
基 金 分	1849	3773	△ 1923	△ 51.0
繰 越 金	—	1,1309	△ 1,1309	△ 100.0
諸 収 入	5,8345	5,3508	4837	9.0
支 出 済 額 (C)	9,1151	10,4874	△ 1,3723	△ 13.1
事 業 費	3,1027	4,3922	△ 1,2894	△ 29.4
一 般 管 理 費	6883	5582	1301	23.3
施 設 整 備 費	1849	1,5706	△ 1,3857	△ 88.2
球 場 基 金 費	2,2294	2,2633	△ 338	△ 1.5
公 債 費	6,0123	6,0952	△ 828	△ 1.4
不 用 額 (A - C)	2505	7087	△ 4581	△ 64.6
差 引 残 額 (B - C)	0	0	0	—

### イ 市債の状況

元金 4億1,241万円を償還したことにより、平成27年度末現在高は 89億2,007万円となっている。

第53表 広島市民球場に係る市債の状況

平成26年度末 現 在 高 (A)	平成27年度中借入額等		平成27年度末 現 在 高 (A + B - C)	平成27年度中 利子償還額
	借 入 額 (B)	元金償還額 (C)		
億 万円 93,3248	万 円 —	億 万円 4,1241	億 万円 89,2007	億 万円 1,8861

### ウ 基金の状況

施設整備のため 1,849万円を取り崩し、命名権料等 2億2,294万円を積み立てたことにより、平成27年度残高は 26億8,933万円となっている。

(7) 用地先行取得特別会計

ア 決算の状況

当会計は、都市の計画的な整備等を推進するため、道路、公園等の用地を先行取得することを目的として設置している。

決算額は、収入済額、支出済額ともに1,091万円であり、平成26年度と比べて収入済額、支出済額ともに減少している。これは、主として都市開発資金事業の公債費に係るものである。

不用額は144万円（予算比11.7%）であり、その主なものは都市開発資金事業費の執行残である。

第54表 用地先行取得特別会計の決算状況

区 分	平成27年度	平成26年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	万円	万円	万円	%
予 算 現 額 (A)	1235	3054	△ 1819	△ 59.6
収 入 済 額 (B)	1091	3019	△ 1927	△ 63.8
公共用地先行取得事業収入	1016	1016	0	0.0
都市開発資金事業収入	74	2002	△ 1927	△ 96.3
支 出 済 額 (C)	1091	3019	△ 1927	△ 63.8
公共用地先行取得事業費	1016	1016	0	0.0
都市開発資金事業費	74	2002	△ 1927	△ 96.3
不 用 額 (A - C)	144	35	108	310.0
差 引 残 額 (B - C)	0	0	0	-

イ 市債の状況

平成27年度末現在高は、平成26年度末と同額の6億9,090万円となっている。

第55表 用地先行取得に係る市債の状況

平成26年度末 現 在 高 (A)	平成27年度中借入額等		平成27年度末 現 在 高 (A+B-C)	平成27年度中 利子償還額
	借 入 額 (B)	元金償還額 (C)		
億 万円 6,9090	万円 -	万円 -	億 万円 6,9090	万円 1015

ウ 土地の所有状況

平成27年度末所有面積は、平成26年度末と同じ7万4,378㎡となっている。

第56表 土地の所有状況

平成26年度末 所有面積(A)	平成27年度中増減		平成27年度末 所有面積(B)	増 △ 減 (B-A)	対前年度 増 減 率
	増	減			
万 ㎡ 7,4378	㎡ -	㎡ -	万 ㎡ 7,4378	㎡ 0	% 0.0



(8) 西風新都特別会計

ア 決算の状況

当会計は、「住み、働き、学び、憩う、護る」という複合機能を備えた新たな都市拠点を目指した西風新都の開発を促進することを目的として設置している。

決算額は、収入済額、支出済額ともに9億3,825万円であり、平成26年度と比べて収入済額、支出済額ともに増加している。収入済額が増加したのは、主として開発事業特別会計からの繰入金が増加したことによるものであり、支出済額が増加したのは、主として企業立地促進補助に係る一般会計への繰出金が増加したことによるものである。

不用額は1億2,321万円（予算比11.6%）であり、その主なものは企業立地促進補助に係る一般会計への繰出金の執行残である。

第57表 西風新都特別会計の決算状況

区 分	平成27年度	平成26年度	増△減	対前年度 増減率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
予 算 現 額 (A)	10,6146	5,8817	4,7329	80.5
収 入 済 額 (B)	9,3825	5,5438	3,8386	69.2
財 産 収 入 繰入金（開発事業特別会計繰入金）	2,0047 7,3777	2,0045 3,5393	2 3,8383	0.0 108.5
支 出 済 額 (C)	9,3825	5,5438	3,8386	69.2
事 業 費	9,3825	5,5438	3,8386	69.2
一 般 管 理 費	98	81	16	20.2
ひろしま西風新都(株)負担金	—	230	△ 230	△ 100.0
下水道事業会計繰出金	2,5696	2,5703	△6	0.0
一 般 会 計 繰 出 金	6,8029	2,9423	3,8606	131.2
不 用 額 (A-C)	1,2321	3378	8943	264.7
差 引 残 額 (B-C)	0	0	0	—

イ 宅地の所有状況

平成27年度に開発事業者から1万3,015㎡の宅地の提供を受け、売払いはなかったため、平成27年度末の宅地の所有面積は、10万9,157㎡となっている。

第58表 宅地の所有状況

平成26年度末 所有面積(A)	平成27年度中増減		平成27年度末 所有面積(B)	増△減 (B-A)	対前年度 増減率
	増	減			
万 ㎡	万 ㎡	㎡	万 ㎡	万 ㎡	%
9,6142	1,3015	—	10,9157	1,3015	13.5

(注) 所有面積は、法面等を除いたものである。

ウ 事業費の支出状況

事業費9億3,825万円を支出したことにより、平成27年度末までの事業費の支出総額は、294億6,650万円となっている。

第59表 事業費の支出状況

平成26年度末 支出総額(A)	平成27年度 支出額(B)	平成27年度末 支出総額(A+B)
億 万円	億 万円	億 万円
285,2825	9,3825	294,6650

## (9) 後期高齢者医療事業特別会計

## ア 決算の状況

当会計は、75歳以上の高齢者等から保険料を徴収し、後期高齢者医療の事務を処理する広島県後期高齢者医療広域連合に納付すること等により適切な医療を給付し、もって高齢者福祉の増進を図ることを目的として設置している。

決算額は、収入済額 120億206万円、支出済額 117億1,417万円であり、平成26年度と比べて収入済額、支出済額ともに増加している。収入済額が増加したのは、主として後期高齢者医療保険料が増加したことによるものであり、支出済額が増加したのは、主として広島県後期高齢者医療広域連合納付金が増加したことによるものである。

不用額は 7億419万円（予算比 5.7%）であり、その主なものは広島県後期高齢者医療広域連合納付金の執行残である。

第60表 後期高齢者医療事業特別会計の決算状況

区 分	平成27年度	平成26年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
予 算 現 額 (A)	124,1836	120,7650	3,4185	2.8
収 入 済 額 (B)	120,0206	117,4844	2,5362	2.2
後期高齢者医療保険料	96,7751	95,3443	1,4308	1.5
使用料及び手数料	0	0	0	23.8
国庫支出金	936	410	525	128.1
繰入金	20,2205	18,9225	1,2980	6.9
繰越金	2,6016	2,9028	△ 3011	△ 10.4
諸収入	3295	2736	559	20.4
支 出 済 額 (C)	117,1417	114,8827	2,2589	2.0
総 務 費	2,2722	1,8871	3851	20.4
後期高齢者医療広域連合納付金	114,5869	112,7625	1,8244	1.6
諸 支 出 金	2825	2330	494	21.2
不 用 額 (A-C)	7,0419	5,8823	1,1595	19.7
差 引 残 額 (B-C)	2,8788	2,6016	2772	10.7

(注) 収入済額は、還付未済額(平成27年度 1,845万円、平成26年度 2,086万円)を含む。

## イ 保険料の収納状況

保険料の収入済額は、96億7,751万円であり、平成26年度と比べて1億4,308万円（1.5%）増加している。収入未済額は、1億2,747万円であり、平成26年度と比べて2,122万円（14.3%）減少している。不納欠損額は、2,550万円であり、平成26年度と比べて262万円（9.3%）減少している。また、収納率は98.6%であり、平成26年度と比べて0.2ポイント上昇している。

第61表 後期高齢者医療保険料の収納状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算比	収納率	不納欠損額	収入未済額	
								億 万円
平成27年度	現年分	100,0364	96,6478	96,1696	96.1	99.5	0	6624
	特別徴収分	—	50,3660	50,5123	—	100.3	0	0
	普通徴収分	—	46,2818	45,6572	—	98.7	0	6624
	滞納繰越分	5643	1,4725	6054	107.3	41.1	2550	6123
	計	100,6007	98,1204	96,7751	96.2	98.6	2550	1,2747
平成26年度	現年分	97,3409	95,4840	94,9647	97.6	99.5	0	7276
	特別徴収分	—	50,7916	50,9492	—	100.3	0	0
	普通徴収分	—	44,6923	44,0155	—	98.5	0	7276
	滞納繰越分	5639	1,4199	3795	67.3	26.7	2812	7593
	計	97,9049	96,9039	95,3443	97.4	98.4	2812	1,4870
増△減	現年分	2,6954	1,1638	1,2048	△ 1.5	0.0	0	△ 651
	特別徴収分	—	△ 4256	△ 4368	—	0.0	0	0
	普通徴収分	—	1,5894	1,6417	—	0.2	0	△ 651
	滞納繰越分	3	525	2259	40.0	14.4	△ 262	△ 1470
	計	2,6958	1,2164	1,4308	△ 1.2	0.2	△ 262	△ 2122

(注) 収入済額は、還付未済額(平成27年度 1,845万円、平成26年度 2,086万円)を含む。

収入未済に係る対応状況は、全て生活困窮等を理由とした滞納者との「折衝中」である。

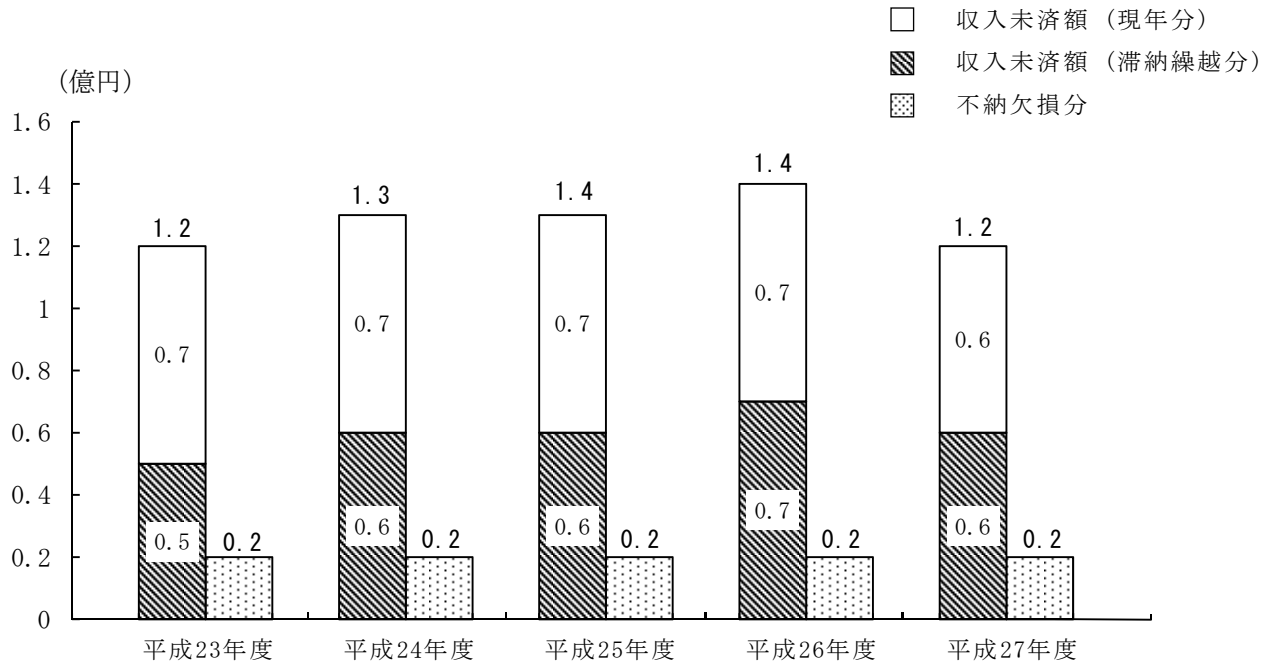
不納欠損の主なものは、「時効完成」によるものである。

第62表 後期高齢者医療保険料の収入未済等に係る対応状況

区 分	平成27年度		平成26年度		増 △ 減	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
収入未済	3313	1,2747	3355	1,4870	△ 42	△ 2122
折衝中	3313	1,2747	3355	1,4870	△ 42	△ 2122
不納欠損	1028	2550	959	2812	69	△ 262
時効完成	1026	2532	958	2812	68	△ 279
執行停止後即時	2	17	1	0	1	17

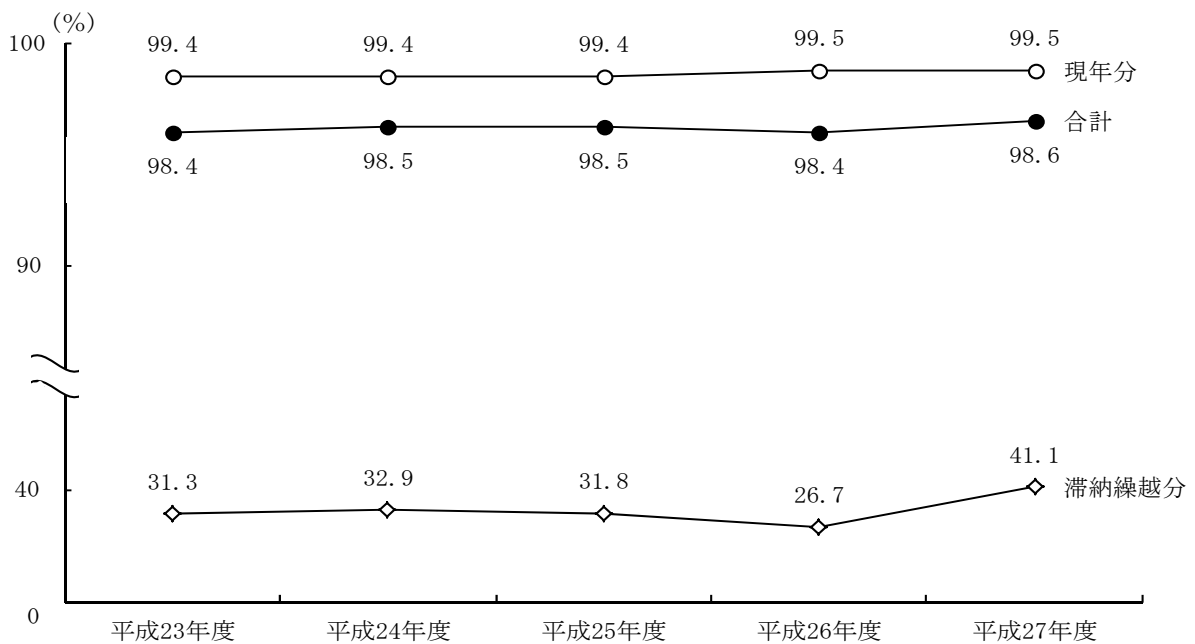
収入未済額及び不納欠損額の過去5年間の推移は、第18図のとおりである。

第18図 後期高齢者医療保険料の収入未済額等の推移



収納率について見ると、平成26年度と比べて、現年分は同率の99.5%となっている。なお、滞納繰越分は14.4ポイント上昇して41.1%、合計は0.2ポイント上昇して98.6%となっている。

第19図 後期高齢者医療保険料の収納率の推移



## ウ 広島県後期高齢者医療広域連合が行う医療給付の状況

広島市の被保険者数は12万1,082人、医療給付費は1,248億5,055万円となっており、平成26年度と比べて被保険者数が3,969人、3.4%、医療給付費が48億9,010万円、4.1%、それぞれ増加している。

第63表 広島県後期高齢者医療広域連合の医療給付の状況

区 分	平成27年度	平成26年度	増△減	対前年度 増 減 率
	万 人	万 人	人	%
被 保 険 者 数	37,6720	36,9669	7051	1.9
うち 広島市	12,1082	11,7113	3969	3.4
	億 万円	億 万円	億 万円	%
医 療 給 付 費	3738,4798	3609,5183	128,9614	3.6
うち 広島市	1248,5055	1199,6045	48,9010	4.1

(注1) 広島県後期高齢者医療広域連合の事業年報による。

(注2) 被保険者数は、当該年の3月から翌年の2月までの各月末現在における被保険者数の単純平均である。

(注3) 医療給付費は、当該年の3月から翌年の2月までの12か月分である。

(注4) 医療給付費＝療養給付費＋療養費等＋高額療養費＋高額介護合算療養費

(10) 介護保険事業特別会計

ア 決算の状況

当会計は、介護を要する高齢者等に保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行い、保健医療の向上及び福祉の増進を図ることを目的として設置している。

決算額は、収入済額 850億2,171万円、支出済額 841億5,654万円であり、平成26年度と比べて収入済額、支出済額ともに増加している。差引残額 8億6,516万円は平成28年度に国等へ返還する負担金等の超過交付額である。

収入済額が増加したのは、主として保険料が増加したことによるものであり、支出済額が増加したのは、主として介護サービス等給付費の増等により保険給付費が増加したことによるものである。

不用額は 20億1,559万円（予算比 2.3%）であり、その主なものは介護サービス等給付費の執行残である。

第64表 介護保険事業特別会計の決算状況

区 分	平成27年度	平成26年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
予 算 現 額 (A)	861,7214	845,4196	16,3017	1.9
収 入 済 額 (B)	850,2171	821,4552	28,7618	3.5
保 険 料	195,3647	180,0761	15,2886	8.5
国 庫 支 出 金	182,1112	177,1129	4,9982	2.8
支 払 基 金 交 付 金	224,2634	225,8784	△ 1,6149	△ 0.7
県 支 出 金	118,8663	115,8822	2,9841	2.6
繰 入 金	122,6304	118,0928	4,5375	3.8
繰 越 金	6,3296	3,9708	2,3587	59.4
諸 収 入 そ の 他	6512	4417	2094	47.4
支 出 済 額 (C)	841,5654	815,1256	26,4398	3.2
総 務 費	18,8439	16,9882	1,8557	10.9
保 険 給 付 費	799,1936	777,7937	21,3998	2.8
介 護 サ ー ビ ス 等 給 付 費	702,6779	682,1978	20,4801	3.0
介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 給 付 費	60,5429	62,0999	△ 1,5569	△ 2.5
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	11,1738	9,6471	1,5267	15.8
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	1,1817	1,1497	319	2.8
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	22,8639	21,9791	8847	4.0
( 給 付 費 計 )	( 798,4405 )	( 777,0737 )	( 21,3668 )	( 2.7 )
審 査 支 払 手 数 料	7530	7200	330	4.6
地 域 支 援 事 業 費	17,3932	16,8396	5536	3.3
基 金 積 立 金	9418	7275	2142	29.5
諸 支 出 金	5,1928	2,7764	2,4164	87.0
不 用 額 (A-C)	20,1559	30,2940	△ 10,1380	△ 33.5
差 引 残 額 (B-C)	8,6516	6,3296	2,3219	36.7

(注1) 収入済額は、還付未済額(平成27年度 2,163万円、平成26年度 2,996万円)を含む。

(注2) 保険料は、第1号被保険者(65歳以上の被保険者)の保険料である。

## イ 介護保険の給付状況

被保険者数は68万1,823人、要支援・要介護認定者数は5万4,541人となっており、平成26年度と比べて被保険者数が8,889人、1.3%、要支援・要介護認定者数が819人、1.5%、それぞれ増加している。

第65表 要支援・要介護認定者数等の状況

区 分	平成27年度		平成26年度		増 △ 減 人	対前年度 増 減 率 %
	万 人	構成比 %	万 人	構成比 %		
被保険者数	68,1823	—	67,2934	—	8889	1.3
要支援・要介護認定者数	5,4541	100.0	5,3722	100.0	819	1.5
要支援 1	1,0178	18.7	9854	18.3	324	3.3
要支援 2	7948	14.6	8047	15.0	△ 99	△ 1.2
要介護 1	1,0490	19.2	1,0339	19.2	151	1.5
要介護 2	9350	17.1	9126	17.0	224	2.5
要介護 3	6634	12.2	6457	12.0	177	2.7
要介護 4	5220	9.6	5188	9.7	32	0.6
要介護 5	4721	8.6	4711	8.8	10	0.2

(注) 被保険者数は、第1号被保険者数及び第2号被保険者数(住民基本台帳における年齢別人口に基づく人数)の計である。

保険給付について見ると、最も利用が多かったサービスは居宅サービスであり、給付額は547億1,054万円、件数は143万9,580件となっている。

さらに、要支援・要介護認定者1人当たりで見ると、平成26年度と比べて給付額が1万7,455円、1.2%、件数が0.76件、2.4%、それぞれ増加している。

第66表 サービス種類別保険給付状況

区 分	平成27年度		平成26年度		増 △ 減	対前年度 増 減 率
	億 万円	構成比 %	億 万円	構成比 %		
給 付 額	居 宅 サービス	547,1054	68.5	527,8187	19,2866	3.7
	施 設 サービス	216,1155	27.1	216,4789	△ 3634	△ 0.2
	高 額 サービス	12,3556	1.5	10,7968	1,5587	14.4
	特定入所者サービス	22,8639	2.9	21,9791	8847	4.0
	計	798,4405	100.0	777,0737	21,3668	2.7
件 数	居 宅 サービス	143,9580	82.4	137,4500	6,5080	4.7
	施 設 サービス	8,0481	4.6	7,9516	965	1.2
	高 額 サービス	11,3827	6.5	10,5150	8677	8.3
	特定入所者サービス	11,3882	6.5	12,1776	△ 7894	△ 6.5
	計	174,7770	100.0	168,0942	6,6828	4.0
1件当たり 給 付 額	居 宅 サービス	3,8004	—	3,8400	△ 396	△ 1.0
	施 設 サービス	26,8529	—	27,2245	△ 3716	△ 1.4
	高 額 サービス	1,0854	—	1,0268	586	5.7
	特定入所者サービス	2,0076	—	1,8048	2028	11.2
要支援・ 要介護 認定者 1人当たり	給 付 額	146,3927	—	144,6472	1,7455	1.2
	件 数	32.05	—	31.29	0.76	2.4

(注) 高額サービスは、高額医療合算介護サービスを含んだものである。

## ウ 保険料の収納状況

保険料の収入済額は、195億3,647万円であり、平成26年度と比べて15億2,886万円（8.5%）増加している。収入未済額は5億1,856万円であり、平成26年度と比べて3,970万円（7.1%）減少している。また、不納欠損額は1億5,358万円であり、平成26年度と比べて1,757万円（12.9%）増加している。

第67表 介護保険料の収納状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額	
			予算比					
	億 万円	億 万円	億 万円	%	%	億 万円	億 万円	
平成27年度	現 年 分	196,2841	196,3014	194,1828	98.9	98.9	19	2,3309
	特別徴収分	—	176,1527	176,3405	—	100.1	0	0
	普通徴収分	—	20,1486	17,8422	—	88.6	19	2,3309
	滞納繰越分	9101	5,5684	1,1819	129.9	21.2	1,5338	2,8546
計	197,1943	201,8699	195,3647	99.1	96.8	1,5358	5,1856	
平成26年度	現 年 分	175,5457	181,5649	179,4027	102.2	98.8	10	2,4596
	特別徴収分	—	160,8912	161,1415	—	100.2	0	0
	普通徴収分	—	20,6737	18,2611	—	88.3	10	2,4596
	滞納繰越分	7848	5,1542	6734	85.8	13.1	1,3589	3,1230
計	176,3305	186,7192	180,0761	102.1	96.4	1,3600	5,5826	
増△減	現 年 分	20,7384	14,7364	14,7801	△ 3.3	0.1	8	△ 1286
	特別徴収分	—	15,2615	15,1990	—	△ 0.1	0	0
	普通徴収分	—	△ 5250	△ 4189	—	0.3	8	△ 1286
	滞納繰越分	1253	4142	5084	44.1	8.1	1749	△ 2683
計	20,8637	15,1507	15,2886	△ 3.0	0.4	1757	△ 3970	

(注) 収入済額は、還付未済額(平成27年度 2,163万円,平成26年度 2,996万円)を含む。

収入未済に係る対応状況は、全て生活困窮等を理由とした滞納者との「折衝中」である。

不納欠損の主なものは、「時効完成」によるものである。

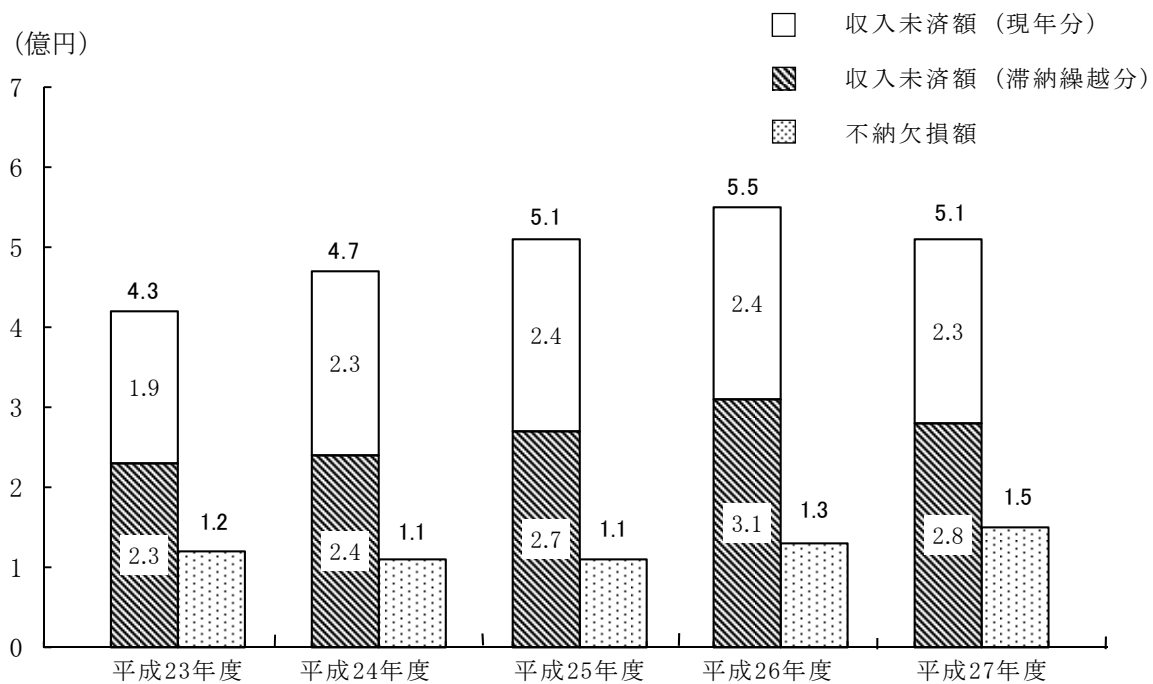
第68表 介護保険料の収入未済等に係る対応状況

区 分	平成27年度		平成26年度		増 △ 減	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
	万 人	億 万円	万 人	億 万円	人	万円
収入未済	1,5954	5,1856	1,7223	5,5826	△ 1269	△ 3970
折衝中	1,5954	5,1856	1,7223	5,5826	△ 1269	△ 3970
不納欠損	4100	1,5358	3389	1,3600	711	1757
時効完成	4063	1,5246	3364	1,3548	699	1697
執行停止後3年経過	16	45	14	15	2	30
執行停止後即時	21	66	11	36	10	29



収入未済額及び不納欠損額の過去5年間の推移は、第20図のとおりである。

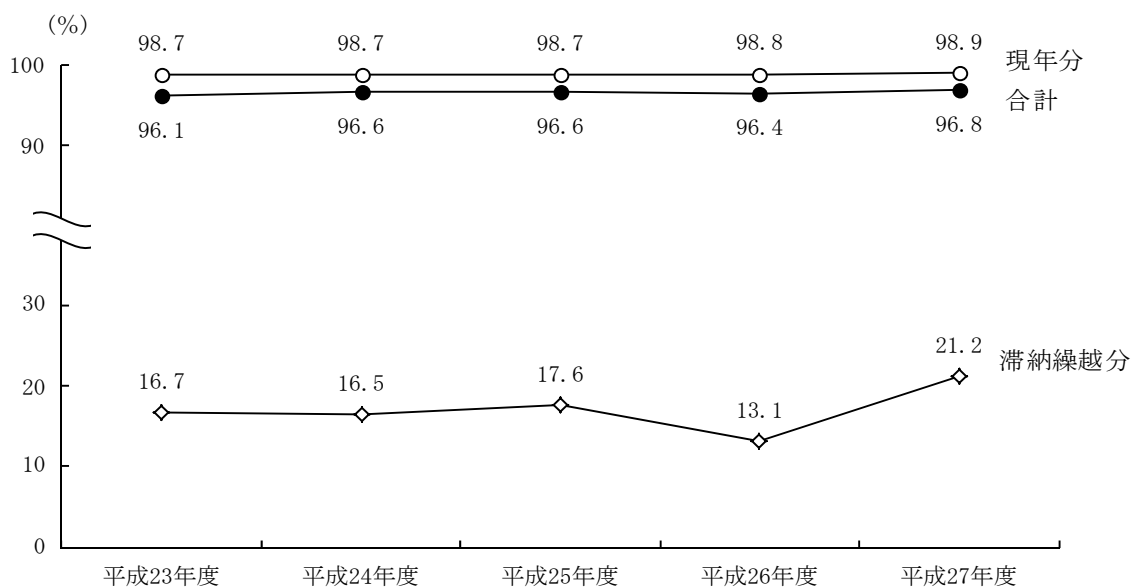
第20図 介護保険料の収入未済額等の推移



収納率について見ると、平成26年度と比べて、現年分は 0.1ポイント上昇して 98.9%、滞納繰越分は 8.1ポイント上昇して 21.2%、合計は 0.4ポイント上昇して 96.8%となっている。

なお、行政改革計画では、還付未済額を除いた目標収納率が定められており、平成27年度の合計（96.7%）は、目標収納率（96.8%）を 0.1ポイント下回っている。

第21図 介護保険料の収納率の推移



## エ 基金の状況

介護給付費準備基金に 9,418万円を積み立てたことにより、平成27年度残高は 30億6,975万円となっている。

## (11) 国民健康保険事業特別会計

## ア 決算の状況

当会計は、国民健康保険被保険者の疾病、負傷、出産等に対し必要な給付を行い、国民保健の向上に寄与することを目的として設置している。

決算額は、収入済額、支出済額ともに1,456億5,032万円であり、平成26年度と比べて収入済額、支出済額ともに増加している。

収入済額が増加したのは、主として共同事業交付金が増加したことによるものであり、支出済額が増加したのは、主として共同事業拠出金の増等により保険給付費が増加したことによるものである。

不用額は22億7,899万円（予算比1.5%）であり、その主なものは療養給付費の執行残である。

第69表 国民健康保険事業特別会計の決算状況

区 分	平成27年度	平成26年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
予 算 現 額 (A)	1479,2931	1301,6129	177,6802	13.7
収 入 済 額 (B)	1456,5032	1272,8930	183,6102	14.4
国民健康保険料(税)	247,2220	252,7546	△ 5,5326	△ 2.2
国 庫 支 出 金	286,9808	278,7698	8,2110	2.9
県 支 出 金	57,2314	57,8318	△ 6004	△ 1.0
療養給付費交付金	43,4318	44,8854	△ 1,4536	△ 3.2
前期高齢者交付金	381,6700	382,0000	△ 3,299	△ 0.1
共 同 事 業 交 付 金	321,6674	135,9437	185,7236	136.6
繰 入 金	115,1718	116,7224	△ 1,5506	△ 1.3
諸 収 入 そ の 他	3,1277	3,9849	△ 8571	△ 21.5
支 出 済 額 (C)	1456,5032	1272,8930	183,6102	14.4
総 務 費	15,3644	16,0937	△ 7292	△ 4.5
保 険 給 付 費	1431,1756	1244,7345	186,4410	15.0
療 養 給 付 費	791,3192	787,9678	3,3513	0.4
療 養 費	9,4161	9,7168	△ 3007	△ 3.1
高 額 療 養 費	98,5552	92,6041	5,9510	6.4
高額介護合算療養費	199	111	88	79.8
後期高齢者支援金	146,5431	148,0220	△ 1,4788	△ 1.0
老人保健拠出金	51	51	0	0.0
介護納付金	52,3793	58,4354	△ 6,0560	△ 10.4
共 同 事 業 拠 出 金	321,3814	136,4813	184,9000	135.5
出産育児一時金その他	11,5559	11,4906	653	0.6
諸 支 出 金	9,9631	12,0646	△ 2,1015	△ 17.4
不 用 額 (A-C)	22,7899	28,7199	△ 5,9300	△ 20.6
差 引 残 額 (B-C)	0	0	0	-

(注) 収入済額は、還付未済額(平成27年度 3,483万円、平成26年度 3,885万円)を含む。

## イ 国民健康保険の給付状況

被保険者数は、26万5,992人であり、平成26年度と比べて8,172人、3.0%減少している。医療給付費は899億3,105万円、医療給付延件数は502万8,566件となっており、平成26年度と比べて医療給付費が9億105万円、1.0%増加し、医療給付延件数が8万761件、1.6%減少している。

さらに、被保険者1人当たりで見ると、平成26年度と比べて医療給付費が1万3,364円、4.1%、医療給付件数が0.26件、1.4%、それぞれ増加している。

第70表 国民健康保険医療給付の状況

区 分		平成27年度	平成26年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
被 保 険 者 数 (A)		万 人 26:5992	万 人 27:4164	人 △ 8172	% △ 3.0
国 民 健 康 保 険 料 (B)		億 万円 255:9906	億 万円 272:3785	億 万円 △ 16:3879	% △ 6.0
医 療 給 付 費 (C)		899:3105	890:2999	9:0105	1.0
医 療 給 付 延 件 数 (D)		万 件 502:8566	万 件 510:9327	万 件 △ 8:0761	% △ 1.6
被保険者 1人当たり	保 険 料 (B/A)	万 円 9:6239	万 円 9:9348	万 円 △ :3109	% △ 3.1
	医 療 給 付 費 (C/A)	33:8096	32:4732	1:3364	4.1
	医 療 給 付 件 数 (D/A)	18.90	18.64	0.26	% 1.4

(注1) 被保険者数は各月末現在における被保険者数の単純平均である。

(注2) 国民健康保険料は現年分調定額である。

(注3) 医療給付費＝療養給付費＋療養費＋高額療養費＋高額介護合算療養費

## ウ 保険料の収納状況

保険料の収入済額は、247億2,178万円であり、平成26年度と比べて5億5,232万円(2.2%)減少している。収入未済額は72億8,334万円であり、平成26年度と比べて10億894万円(12.2%)減少している。また、不納欠損額は17億1,196万円であり、平成26年度と比べて3,943万円(2.3%)減少している。

第71表 国民健康保険料の収納状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額
			予算比	収入済額			
平成 27 年度	現 年 分	億 万円 236:0122	億 万円 255:9906	億 万円 226:9290	% 96.2	% 88.6	億 万円 29:3904
	滞 納 繰 越 分	19:4673	80:8320	20:2887	104.2	25.1	17:1175
	計	255:4795	336:8226	247:2178	96.8	73.4	72:8334
平成 26 年度	現 年 分	268:1474	272:3785	238:9766	89.1	87.7	33:7713
	滞 納 繰 越 分	22:6778	80:4109	13:7643	60.7	17.1	49:1516
	計	290:8253	352:7895	252:7410	86.9	71.6	82:9229
増 △ 減	現 年 分	△ 32:1352	△ 16:3879	△ 12:0476	7.1	0.9	△ 4:3808
	滞 納 繰 越 分	△ 3:2105	4210	6:5243	43.5	8.0	△ 5:7086
	計	△ 35:3457	△ 15:9668	△ 5:5232	9.9	1.8	△ 10:0894

(注) 収入済額は、還付未済額(平成27年度 3,482万円,平成26年度 3,885万円)を含む。

収入未済に係る対応状況は、ほとんどが生活困窮等を理由とした滞納者との「折衝中」である。

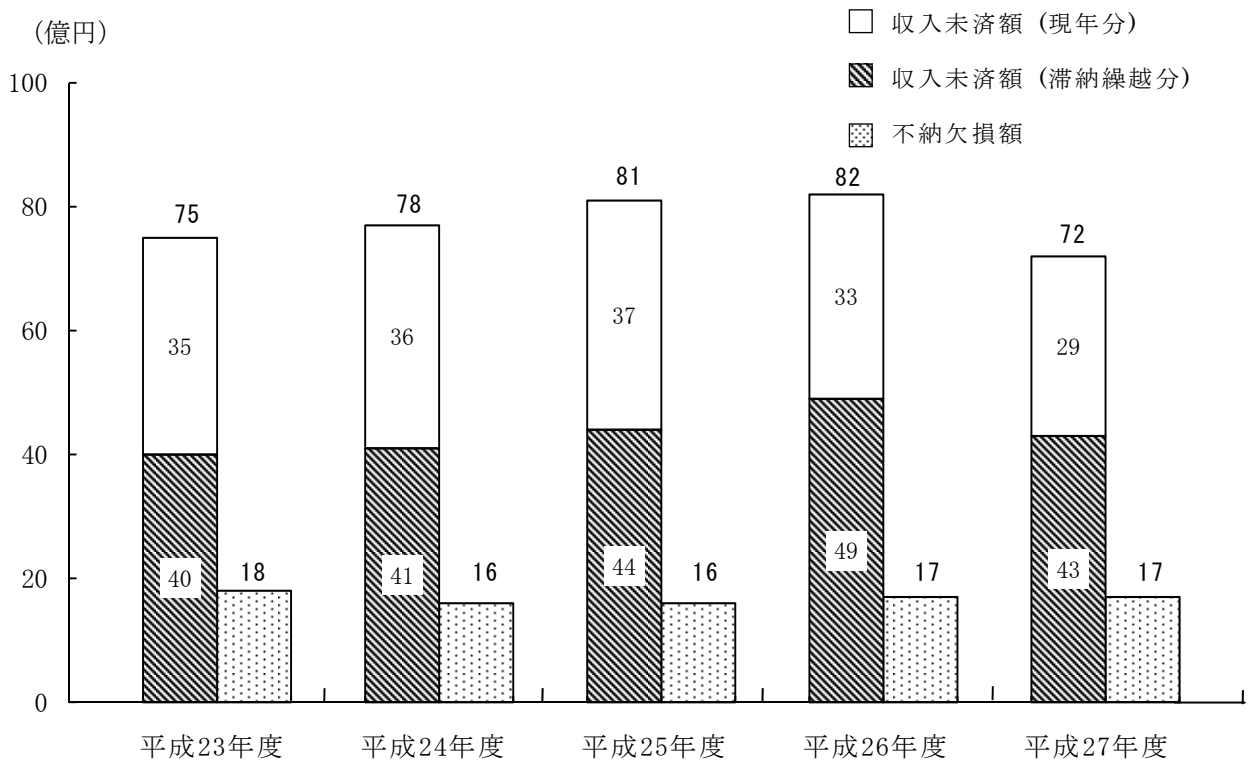
不納欠損の主なものは、「時効完成」によるものである。

第72表 国民健康保険料の収入未済等に係る対応状況

区 分	平成27年度		平成26年度		増 △ 減	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
	万 人	億 万円	万 人	億 万円	人	億 万円
収入未済	7,2903	72,8334	7,6908	82,9229	△ 4005	△10,0894
執行停止	3315	2,4452	3208	2,2834	107	1618
差押中	4590	8,0823	3399	6,6916	1191	1,3907
折衝中	6,4998	62,3058	7,0301	73,9478	△ 5303	△11,6420
不納欠損	1,6654	17,1196	1,5077	17,5140	1577	△ 3943
時効完成	1,6594	17,0460	1,5019	17,4242	1575	△ 3781
執行停止後3年経過	1	6	1	0	0	5
執行停止後即時	59	730	57	897	2	△ 167

収入未済額及び不納欠損額の過去5年間の推移は、第22図のとおりである。

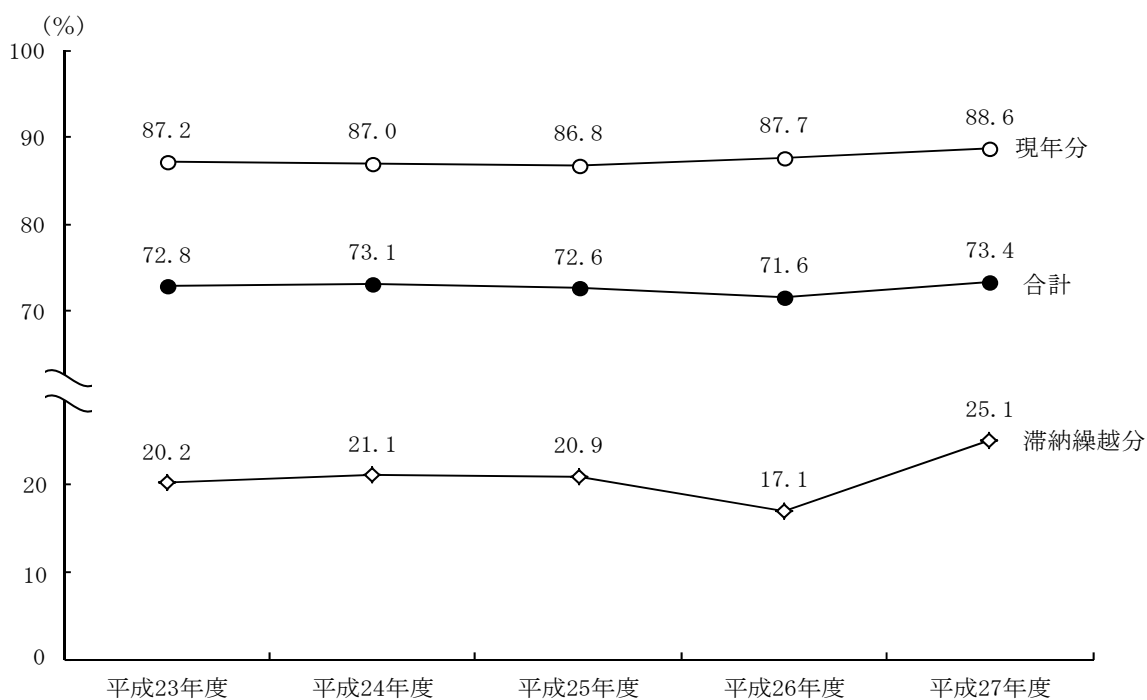
第22図 国民健康保険料の収入未済額等の推移



収納率について見ると、平成26年度と比べて、現年分は 0.9ポイント上昇して 88.6%、滞納繰越分は 8.0ポイント上昇して 25.1%、合計は 1.8ポイント上昇して 73.4%となっている。

なお、平成27年度の合計は、行政改革計画で定めた目標収納率（76.1%）を 2.7ポイント、現年分は、目標収納率（90.0%）を 1.4ポイントいずれも下回っているが、滞納繰越分は、目標収納率（22.0%）を 3.1ポイント上回っている。

第23図 国民健康保険料の収納率の推移



(12) 競輪事業特別会計

ア 決算の状況

当会計は、自転車競技法に基づき自転車競走を行うことにより、自転車その他の機械の改良及び輸出の振興、機械工業の合理化並びに体育事業その他の公益の増進を目的とする事業の振興に寄与するとともに、地方財政の健全化を図ることを目的として設置している。

決算額は、収入済額 127億5,207万円、支出済額 120億963万円であり、平成26年度と比べて収入済額、支出済額ともに増加している。収入済額が増加したのは、主として場外車券売上収入の増により事業収入が増加したことによるものであり、支出済額が増加したのは、主として車券払戻金の増等により開催費が増加したことによるものである。

不用額は 7億3,221万円（予算比 5.7%）であり、その主なものは開催費の執行残である。

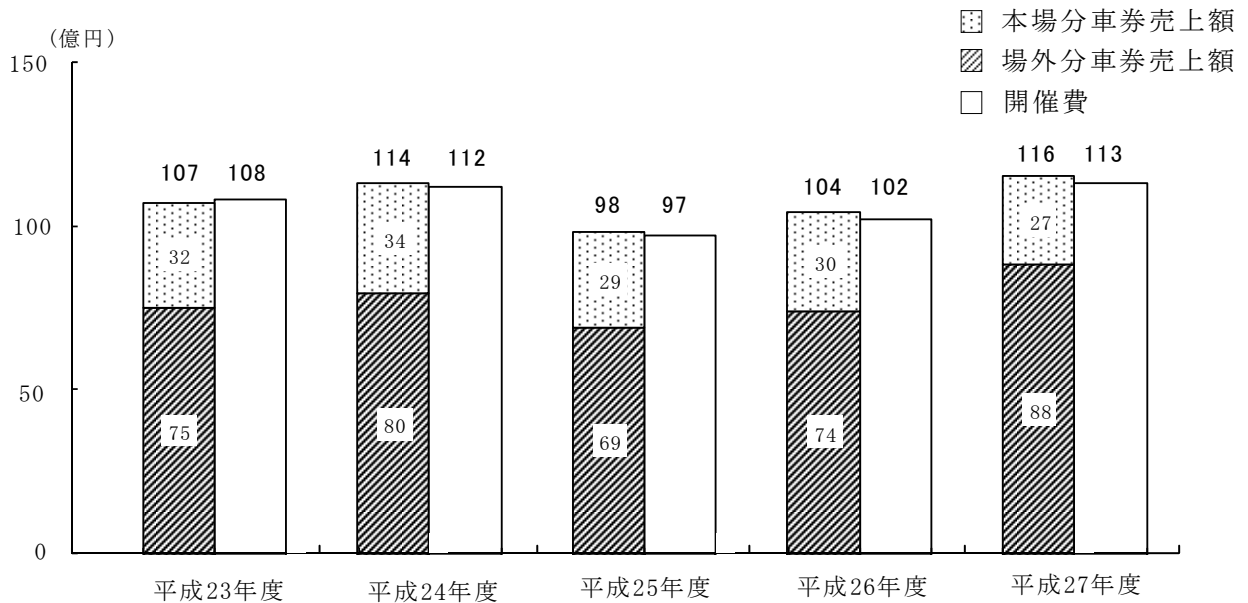
第73表 競輪事業特別会計の決算状況

区 分	平成27年度	平成26年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
予 算 現 額 ( A )	127,4185	132,5636	△ 5,1451	△ 3.9
収 入 済 額 ( B )	127,5207	115,8168	11,7038	10.1
財 産 収 入	2,0087	1,6856	3231	19.2
繰 越 金	7,5606	7,6844	△ 1,238	△ 1.6
事 業 収 入	116,1152	104,2213	11,8939	11.4
本場車券売上収入	27,4981	30,0564	△ 2,5583	△ 8.5
場外車券売上収入	88,6171	74,1648	14,4522	19.5
諸 収 入	1,7891	1,4883	3008	20.2
入 場 料 そ の 他	468	7370	△ 6901	△ 93.6
支 出 済 額 ( C )	120,0963	108,2562	11,8400	10.9
総 務 費	3,2104	5,1910	△ 1,9805	△ 38.2
開 催 費	113,9616	102,8345	11,1271	10.8
施 設 整 備 費	2666	2289	377	16.5
諸支出金(競輪事業基金積立金)	2,6575	17	2,6558	—
不 用 額 ( A - C )	7,3221	24,3074	△ 16,9852	△ 69.9
差 引 残 額 ( B - C )	7,4244	7,5606	△ 1,1361	△ 1.8

## イ 車券売上額等の推移

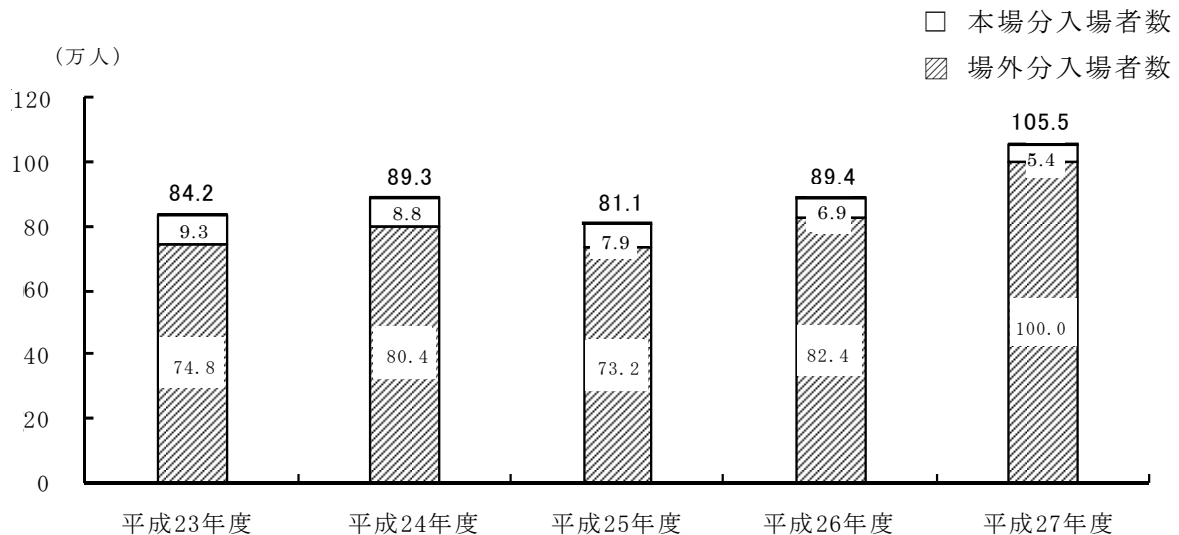
車券売上額及び開催費の過去5年間の推移は、第24図のとおりである。

第24図 車券売上額・開催費の推移



入場者数の過去5年間の推移は、第25図のとおりである。

第25図 入場者数の推移



なお、市営競輪の開催日数は、46日であり、平成26年度と比べて6日減少している。場外発売場箇所数は95箇所であり、平成26年度と比べて1箇所増加している。また、場外発売日数は延べ1,216日であり、平成26年度と比べて延べ222日増加している。

## ウ 基金の状況

競輪事業基金に収益金 2億6,575万円を積み立てたことにより、平成27年度残高は 7億6,556万円となっている。



## (13) 中央卸売市場事業特別会計

## ア 決算の状況

当会計は、中央卸売市場を設置して生鮮食料品等の取引の適正化と流通の円滑化を図り、市民等の生活の安定に寄与することを目的として設置している。

決算額は、収入済額 34億9,665万円、支出済額 34億8,715万円であり、平成26年度と比べて収入済額、支出済額ともに増加している。収入済額が増加したのは、主として食肉市場の施設整備に係る市債が増加したことによるものであり、支出済額が増加したのは、主として老朽化した施設の改修に伴う施設整備費等の増により中央卸売市場費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、中央市場施設整備事業に係る 6,360万円（予算比 1.7%）であり、契約手続に日時を要し、工事着手が遅れたことによるものである。

収入未済額は 521万円であり、その主なものは使用料である。また、平成26年度と比べて 575万円（52.5%）減少している。

不用額は 2億4,277万円（予算比 6.4%）であり、その主なものは中央卸売市場費の執行残である。

第74表 中央卸売市場事業特別会計の決算状況

区 分	平成27年度	平成26年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
予 算 現 額 ( A )	37,935.3	36,073.5	1,861.8	5.2
調 定 額 ( B )	35,040.3	33,197.0	1,843.3	5.6
収 入 済 額 ( C )	34,966.5	33,084.8	1,881.7	5.7
使用料及び手数料	12,530.0	12,425.6	104.3	0.8
財 産 収 入	85	87	△ 1	△ 1.8
繰 入 金	15,130.7	15,118.6	121	0.1
繰 越 金	247.9	157.1	907	57.8
諸 収 入	3,920.2	4,072.6	△ 152.4	△ 3.7
市 債	3,129.0	1,302.0	1,827.0	140.3
支 出 済 額 ( D )	34,871.5	32,836.9	2,034.6	6.2
中 央 卸 売 市 場 費	25,614.1	24,025.1	1,588.9	6.6
公 債 費	9,257.3	8,811.7	445.6	5.1
翌 年 度 繰 越 額 ( E )	636.0	1,648.9	△ 1,012.9	△ 61.4
不 用 額 ( A - D - E )	2,427.7	1,587.6	840.0	52.9
差 引 残 額 ( C - D )	950	247.9	△ 1,529	△ 61.7
不 納 欠 損 額 ( F )	216	24	192	790.8
収 入 未 済 額 ( B - C - F )	521	1,097	△ 575	△ 52.5

## イ 市債の状況

青果冷蔵庫棟冷蔵設備改修工事等の財源として 3億1,290万円を借入れ、元金 8億5,193万円を償還したことにより、平成27年度末現在高は 30億1,593万円となっている。

第75表 中央卸売市場事業に係る市債の状況

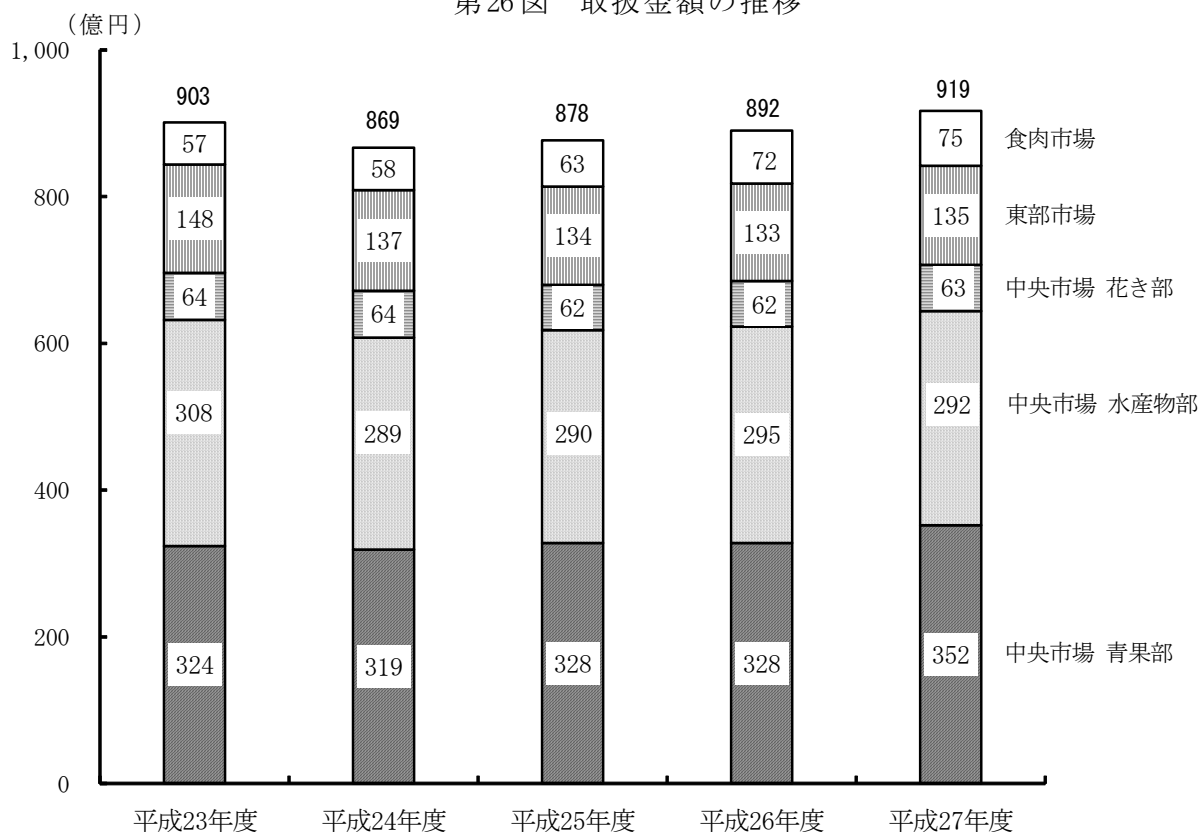
平成26年度末 現在高 (A)	平成27年度中借入額等		平成27年度末 現在高 (A+B-C)	平成27年度中 利子償還額
	借入額 (B)	元金償還額 (C)		
億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	万円
35,5496	3,1290	8,5193	30,1593	7380

## ウ 取扱金額の状況

取扱金額は、中央市場の青果部が 352億6,580万円、水産物部が 292億5,612万円、花き部が 63億2,260万円、東部市場が 135億8,651万円、食肉市場が 75億4,377万円となっている。

取扱金額は、平成26年度と比べて取扱単価の増により、中央市場の青果部が 23億9,886万円 (7.3%)、花き部が 1億2万円 (1.6%)、東部市場が 2億2,117万円 (1.7%)、食肉市場が 2億8,297万円 (3.9%) それぞれ増加している。一方、取扱数量の減により、中央市場の水産物部が 2億4,537万円 (0.8%) 減少している。

第26図 取扱金額の推移



(14) 国民宿舎湯来ロッジ等特別会計

ア 決算の状況

当会計は、温泉を利用した保養等の場を提供することにより、市民の健康の増進を図るなどのために設置された広島市国民宿舎湯来ロッジの管理運営及び整備並びに広島市湯の山温泉館の管理運営を行うことを目的として設置している。

決算額は、収入済額、支出済額ともに 6,585万円であり、平成26年度と比べて収入済額、支出済額ともに増加している。収入済額が増加したのは、諸収入が増加したことによるものであり、支出済額が増加したのは、事業費が増加したことによるものである。

不用額は 331万円（予算比 4.8%）である。

第76表 国民宿舎湯来ロッジ等特別会計の決算状況

区 分	平成27年度	平成26年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	万円	万円	万円	%
予 算 現 額 ( A )	6917	6692	224	3.4
収 入 済 額 ( B )	6585	6502	82	1.3
使用料及び手数料	484	485	△ 1	△ 0.2
財 産 収 入	15	23	△ 7	△ 33.4
繰 入 金	2420	2472	△ 52	△ 2.1
諸 収 入	3665	3521	144	4.1
支 出 済 額 ( C )	6585	6502	82	1.3
事 業 費	658	507	151	29.8
公 債 費	5926	5995	△ 68	△ 1.1
不 用 額 ( A - C )	331	190	141	74.4
差 引 残 額 ( B - C )	0	0	0	-

イ 市債の状況

元金 4,311万円を償還したことにより、平成27年度末現在高は 10億3,493万円となっている。

第77表 国民宿舎湯来ロッジ等に係る市債の状況

平成26年度末 現在高 (A)	平成27年度中借入額等		平成27年度末 現 在 高 (A + B - C)	平成27年度中 利子償還額
	借 入 額 (B)	元金償還額 (C)		
億 万円	万円	万円	億 万円	万円
10,7805	-	4311	10,3493	1614

ウ 利用者数の状況

国民宿舎湯来ロッジ及び湯の山温泉館の合計利用者数は17万3,943人であり、平成26年度と比べて1万7,819人、11.4%増加している。

第78表 国民宿舎湯来ロッジ等の利用者数の状況

区 分	平成27年度	平成26年度	増 △ 減	対前年度増減率
	万 人	万 人	万 人	%
国民宿舎湯来ロッジ	12,8141	11,7337	1,0804	9.2
湯 の 山 温 泉 館	4,5802	3,8787	7015	18.1
計	17,3943	15,6124	1,7819	11.4

(15) 駐車場事業特別会計

ア 決算の状況

当会計は、道路交通の円滑化を図り、もって公衆の利便に資するとともに、都市の機能の維持及び増進に寄与するために設置された市営駐車場の管理運営を行うことを目的として設置している。

決算額は、収入済額 6億1,382万円、支出済額 5億8,582万円であり、平成26年度と比べて収入済額、支出済額ともに増加している。収入済額が増加したのは、主として指定管理者納付金の増により諸収入が増加したことによるものであり、支出済額が増加したのは、主として一般会計への繰出金の皆増によるものである。

不用額は 1,815万円（予算比 2.9%）であり、その主なものは駐車場事業費の執行残である。

第79表 駐車場事業特別会計の決算状況

区 分	平成27年度	平成26年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
予 算 現 額 ( A )	6,3197	4,7541	1,5656	32.9
収 入 済 額 ( B )	6,1382	4,5105	1,6276	36.1
使用料及び手数料	7	7	0	△ 5.9
国庫支出金	—	511	△ 511	△ 100.0
繰入金	257	835	△ 577	△ 69.2
繰越金	1300	89	1210	—
諸収入	5,9817	4,3661	1,6155	37.0
市債	0	—	—	—
支 出 済 額 ( C )	5,8582	4,3805	1,4777	33.7
駐車場事業費	2,1364	5339	1,6025	300.1
駐車場事業費	7804	5339	2464	46.2
一般会計繰出金	1,3560	—	1,3560	—
公債費	3,7218	3,8455	△ 1236	△ 3.2
諸支出金	—	11	△ 11	△ 100.0
翌年度繰越額 ( D )	2799	1300	1499	115.3
不 用 額 ( A - C )	1815	2435	△ 620	△ 25.5
差 引 残 額 ( B - C )	2799	1300	1499	115.3

イ 市債の状況

元金 3億4,119万円を償還したことにより、平成27年度末現在高は 13億564万円となっている。

第80表 駐車場事業に係る市債の状況

平成26年度末 現在高 ( A )	平成27年度中借入額等		平成27年度末 現 在 高 ( A + B - C )	平成27年度中 利 子 償 還 額
	借 入 額 ( B )	元金償還額 ( C )		
億 万円	万円	億 万円	億 万円	万円
16,4684	0	3,4119	13,0564	3098

ウ 駐車場の利用状況

年間利用台数は141万3,659台であり、平成26年度と比べて3万6,665台、2.7%増加している。

第81表 駐車場の利用状況

区 分	平成27年度	平成26年度	増 △ 減	対前年度増減率	
	万 台	万 台	万 台	%	
利用台数	年 間	141,3659	137,6994	3,6665	2.7
	1日当たり	3861	4281	△ 420	△ 9.8

(注) 1日当たりの利用台数が減少しているのは、主として広島駅新幹線口駐車場が平成26年4月14日に休止したことによるもの（1日当たり利用台数504台分が皆減）である。

## (16) 開発事業特別会計

## ア 決算の状況

当会計は、臨海部及び内陸部の開発事業、都市再開発事業並びに住宅分譲事業を行うことにより、良好な都市環境の形成に努めることなどを目的として設置している。

決算額は、収入済額、支出済額ともに71億4,775万円であり、平成26年度と比べて収入済額、支出済額ともに増加している。収入済額が増加したのは、主として資金を無利子で貸し付けていた保留床管理法人からの返済に伴い若草町地区市街地再開発事業収入が皆増したことによるものである。支出済額が増加したのは、主として若草町地区市街地再開発事業の公債費が皆増したこと及び開発事業基金積立金が増加したことによるものである。

収入未済額は165万円であり、平成26年度と同額である。その主なものは西部開発事業収入における違約金及び延納利息である。

不用額は1億7,363万円（予算比2.4%）であり、その主なものは西風新都開発事業費における西風新都特別会計への繰出金の執行残である。

第82表 開発事業特別会計の決算状況

区 分	平成27年度	平成26年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
予 算 現 額 ( A )	73,2138	19,4301	53,7836	276.8
調 定 額 ( B )	71,4941	17,9733	53,5207	297.8
収 入 済 額 ( C )	71,4775	17,9567	53,5207	298.1
開 発 事 業 基 金 収 入	27,4411	13,0151	14,4260	110.8
西 部 開 発 事 業 収 入	3,4613	2,2136	1,2477	56.4
五 日 市 旧 港 整 備 事 業 収 入	170	—	170	—
西 広 島 駅 北 口 地 区 整 備 事 業 収 入	761	745	16	2.2
紙 屋 町 地 下 街 開 発 事 業 収 入	667	667	0	0.0
広 島 駅 南 口 地 区 市 街 地 再 開 発 事 業 収 入	4150	4150	0	0.0
若 草 町 地 区 市 街 地 再 開 発 事 業 収 入	40,0000	—	40,0000	—
繰 越 金	—	2,1718	△ 2,1718	△ 100.0
支 出 済 額 ( D )	71,4775	17,9567	53,5207	298.1
西 部 開 発 事 業 費	1134	1118	15	1.4
安 佐 地 区 開 発 事 業 費 ( 公 債 費 )	1,9804	1,9888	△ 84	△ 0.4
五 日 市 旧 港 整 備 事 業 費	1,6562	3,2469	△ 1,5906	△ 49.0
西 風 新 都 開 発 事 業 費	7,3777	3,5393	3,8383	108.5
西 広 島 駅 北 口 地 区 整 備 事 業 費	3455	24	3430	—
広 島 駅 南 口 地 区 市 街 地 再 開 発 事 業 費 ( 一 般 会 計 繰 出 金 )	19,9551	6,8461	13,1090	191.5
若 草 町 地 区 市 街 地 再 開 発 事 業 費 ( 公 債 費 )	20,0000	—	20,0000	—
諸 支 出 金 ( 開 発 事 業 基 金 積 立 金 )	20,0489	2,2212	17,8277	802.6
不 用 額 ( A - D )	1,7363	1,4733	2629	17.8
差 引 残 額 ( C - D )	0	0	0	—
収 入 未 済 額 ( B - C )	165	165	0	0.0

## イ 不動産及び貸付金の状況

平成27年度は、西部開発事業で3,916㎡を売り払うなどしている。

また、若草町地区市街地再開発事業に係る保留床管理法人に対する貸付金 40億円全額が返済されたことにより、平成27年度末の貸付金額は 108億2,200万円となっている。

第83表 不動産及び貸付金の状況

区 分	平成26年度末 (A)	平成27年度中増減		平成27年度末 (B)	増 △ 減 (B-A)	対前年度 増 減 率
		増	減			
不動産 (土地)	万 ㎡ 7,0776	㎡ -	㎡ 3916	万 ㎡ 6,6860	㎡ △ 3916	% △ 5.5
貸 付 金	億 万円 148,2200	万円 -	億 万円 40,0000	億 万円 108,2200	億 万円 △ 40,0000	% △ 27.0

## ウ 市債の状況

若草町地区市街地再開発事業に係る資金貸付けの際にその財源として借り入れていた市債の元金 20億円を含め元金 23億3,860万円を償還したことにより、平成27年度末現在高は 31億7,550万円となっている。

第84表 開発事業に係る市債の状況

平成26年度末 現在高 (A)	平成27年度中借入額等		平成27年度末 現 在 高 (A + B - C)	平成27年度中 利子償還額
	借入額 (B)	元金償還額 (C)		
億 万円 55,1410	万円 -	億 万円 23,3860	億 万円 31,7550	万円 2153

## エ 基金の状況

広島駅南口地区市街地再開発事業の財源等として 27億3,922万円を取り崩し、若草町地区市街地再開発事業に係る貸付金の返済額から市債の償還に充当した額を除く 20億円及び預金利子 489万円を積み立てたことにより、平成27年度残高は 130億4,734万円となっている。

## (17) 市立病院機構資金貸付特別会計

## ア 決算の状況

当会計は、地方独立行政法人広島市立病院機構（以下「市立病院機構」という。）に対する貸付金等を適正に管理することを目的として設置している。

決算額は、収入済額、支出済額ともに 67億8,720万円であり、平成26年度と比べて収入済額、支出済額ともに減少している。収入済額が減少したのは、市債が減少したことによるものであり、支出済額が減少したのは、貸付事業費が減少したことによるものである。

不用額は 4億7,854万円（予算比 6.6%）であり、その主なものは市立病院機構への貸付額が見込みを下回ったことによる貸付事業費の執行残である。

第85表 市立病院機構資金貸付特別会計の決算状況

区 分	平成27年度		平成26年度		増 △ 減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円		
予 算 現 額 ( A )	72,6575	81,7169	△ 9,0594	△ 11.1		
収 入 済 額 ( B )	67,8720	70,6613	△ 2,7893	△ 3.9		
貸 付 金 元 利 収 入	43,1270	42,8853	2416	0.6		
市 債	24,7450	27,7760	△ 3,0310	△ 10.9		
支 出 済 額 ( C )	67,8720	70,6613	△ 2,7893	△ 3.9		
貸 付 事 業 費	24,7450	27,7760	△ 3,0310	△ 10.9		
公 債 費	43,1270	42,8853	2416	0.6		
不 用 額 ( A - C )	4,7854	11,0555	△ 6,2700	△ 56.7		
差 引 残 額 ( B - C )	0	0	0	—		

## イ 市債及び貸付金の状況

市立病院機構の建設改良事業の財源として 24億7,450万円を借り入れ、同額を市立病院機構に対して貸し付けている。また、市立病院機構から 35億8,528万円が返済され、同額の元金を償還している。

平成27年度末の市債現在高及び貸付金額は、いずれも 400億7,397万円となっている。

第86表 市立病院機構資金貸付に係る市債の状況

平成26年度末 現在高 (A)	平成27年度中借入額等		平成27年度末 現在高 (A+B-C)	平成27年度中 利子償還額
	借入額 (B)	元金償還額 (C)		
億 万円 411,8476	億 万円 24,7450	億 万円 35,8528	億 万円 400,7397	億 万円 7,2741

第87表 市立病院機構資金貸付金の状況

平成26年度末 (A)	平成27年度中増減		平成27年度末 (B)	増 △ 減 (B-A)	対前年度 増 減 率
	増	減			
億 万円 411,8476	億 万円 24,7450	億 万円 35,8528	億 万円 400,7397	億 万円 △ 11,1078	% △ 2.7

(18) 元宇品町財産区特別会計

当会計は、元宇品町財産区の管理運営を行うことを目的として設置している。

決算額は、収入済額 105万円、支出済額 65万円であり、平成26年度と比べて収入済額、支出済額ともに増加している。収入済額が増加したのは、一般会計からの繰入金が増したことによるものであり、支出済額が増加したのは、主として、財産区土地の不法占有者に対して不当利得返還請求訴訟を提起したことにより、報償費（弁護士に対する謝礼金）が増したことによるものである。

不用額は 239万円（予算比 78.6%）であり、委託料（元宇品町財産区用地測量及び支障木剪定等業務）等の執行残である。

収入未済額は 3,036万円であるが、これは、財産区土地の不法占有者に対して、賃料相当額及び利息の合計を請求したが、未納となったものである。

第88表 元宇品町財産区特別会計の決算状況

区 分	平成27年度	平成26年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	万円	万円	万円	%
予 算 現 額 ( A )	304	39	265	680.0
調 定 額 ( B )	3141	2998	142	4.8
収 入 済 額 ( C )	105	62	42	68.8
財 産 収 入	0	0	0	△ 10.0
繰 入 金 (一般会計繰入金)	58	—	58	—
繰 越 金	46	61	△ 15	△ 25.3
諸 収 入	0	0	0	—
支 出 済 額 ( D )	65	16	48	301.8
総 務 費	65	16	48	301.8
不 用 額 ( A - D )	239	22	216	948.8
差 引 残 額 ( C - D )	40	46	△ 6	△ 13.2
収 入 未 済 額 ( B - C )	3036	2936	99	3.4

(注) 収入未済額 3,036万円は、平成11年6月10日の最高裁決定により財産区の所有が確定した日の翌日から平成28年2月29日までの各月分の賃料相当額及び利息の合計額である。

第89表 元宇品町財産区の財産の状況

区 分	単 位	平成27年度末 現 在 高	平成26年度末 現 在 高	増 △ 減	対前年度 増 減 率
					%
土 地	m <sup>2</sup>	7296	7296	0	0.0
立木(推定蓄積量)	m <sup>3</sup>	231	231	0	0.0



(19) 三入財産区特別会計

当会計は、三入財産区の管理運営を行うことを目的として設置している。

決算額は、収入済額 738万円、支出済額 20万円であり、平成26年度と比べて収入済額は減少している。これは、主として諸収入（支障木伐採補償金）が減少したことによるものである。

不用額は 13万円（予算比 38.6%）であり、会議等に係る需用費等の執行残である。

第90表 三入財産区特別会計の決算状況

区 分	平成27年度	平成26年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	万円	万円	万円	%
予 算 現 額 ( A )	34	34	0	0.0
収 入 済 額 ( B )	738	758	△ 20	△ 2.7
財 産 収 入	0	0	0	△ 34.5
繰 越 金	737	746	△ 8	△ 1.1
諸 収 入	0	11	△ 11	△ 98.3
支 出 済 額 ( C )	20	20	0	1.7
総 務 費	20	20	0	1.7
不 用 額 ( A - C )	13	13	0	△ 2.6
差 引 残 額 ( B - C )	717	737	△ 20	△ 2.8

第91表 三入財産区の財産の状況

区 分	単 位	平成27年度末 現 在 高	平成26年度末 現 在 高	増 △ 減	対前年度 増 減 率
		万	万		%
土 地	m <sup>2</sup>	644,9728	644,9728	0	0.0
立木(推定蓄積量)	m <sup>3</sup>	6,6764	6,6764	0	0.0

(20) 砂谷財産区特別会計

当会計は、砂谷財産区の管理運営を行うことを目的として設置している。

決算額は、収入済額 1,120万円、支出済額 20万円であり、平成26年度と比べて収入済額は減少している。これは、主として繰越金が減少したことによるものである。

不用額は 14万円（予算比 42.6%）であり、境界立会に係る報償費等の執行残である。

第92表 砂谷財産区特別会計の決算状況

区 分	平成27年度	平成26年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	万円	万円	万円	%
予 算 現 額 ( A )	35	35	0	0.0
収 入 済 額 ( B )	1120	1140	△ 20	△ 1.8
財 産 収 入	0	2	△ 1	△ 89.0
繰 越 金	1119	1138	△ 18	△ 1.6
支 出 済 額 ( C )	20	20	0	△ 0.4
総 務 費	10	10	0	△ 0.8
繰 出 金 (一般会計繰出金)	9	9	0	0.0
不 用 額 ( A - C )	14	14	0	0.6
差 引 残 額 ( B - C )	1099	1119	△ 19	△ 1.8

第93表 砂谷財産区の財産の状況

区 分	単 位	平成27年度末 現 在 高	平成26年度末 現 在 高	増 △ 減	対前年度 増 減 率
		万	万		%
土 地	m <sup>2</sup>	82,0743	82,0743	0	0.0
立木(推定蓄積量)	m <sup>3</sup>	2,7220	2,7220	0	0.0

#### 4 財産等の状況

##### (1) 財産

##### ア 土地、建物等の状況

財産の平成27年度末現在高のうち主なものは、土地4,958万497㎡、建物406万2,640㎡、有価証券157億9,524万円、出資による権利841億5,919万円、債権1,208億3,164万円である。

平成26年度末と比べて土地が11万6,625㎡、0.2%、出資による権利が22億1,769万円、2.7%、債権が377億8,858万円、45.5%、それぞれ増加している。

土地が増加したのは、主として旧広島西飛行場跡地の所有権について広島市持分の移転が完了したことに伴う増加によるものである。出資による権利が増加したのは、主として公益財団法人広島市文化財団への出えん金が増加したことによるものである。債権が増加したのは、主として地方独立行政法人広島市立病院機構への貸付金が増加したことによるものである。

なお、出資による権利の増減分には、公益財団法人広島市文化財団への出えん金の増額訂正分（20億500万円）及び減額訂正分（418万円）が含まれており、債権の増減分には、地方独立行政法人広島市立病院機構への貸付金の増額訂正分（474億5,986万円）及び災害援護資金貸付金の増額訂正分（4,387万円）が含まれている。

第94表 財産の状況

区 分		単 位	平成27年度末 現 在 高	平成26年度末 現 在 高	増 △ 減	対前年度 増 減 率
公 建 立	土 地	㎡	4958 0497	4946 3871	11 6625	0.2
	うち 山林	㎡	2599 7899	2599 8768	△ 869	0.0
	建 物	㎡	406 2640	406 9715	△ 7075	△ 0.2
	立木（推定蓄積量）	㎥	60 2976	51 2525	9 0451	17.6
	動 産					
船 舶	隻	1	1	0	0.0	
航 空 機	機	1	1	0	0.0	
浮 棧 橋	個	3	3	0	0.0	
財 物	物 権	㎡	258 3534	258 3534	0	0.0
	地 上 権	㎡	1218	1218	0	0.0
	温 泉 権	件	163	163	0	0.0
	無 体 財 産 権	件	3	3	0	0.0
産	有 価 証 券	円	157 9524	157 9524	0	0.0
	株 券	円			億 万	
	出 資 に よ る 権 利	円	841 5919	819 4150	22 1769	2.7
物 品	点		4481	4468	13	0.3
債	債 権	円	1208 3164	830 4305	377 8858	45.5
	うち、出資団体に対する貸付金	円	1127 4696	710 4936	416 9760	58.7

(注1) 立木（推定蓄積量）は、山林以外の財産の立木を含む。

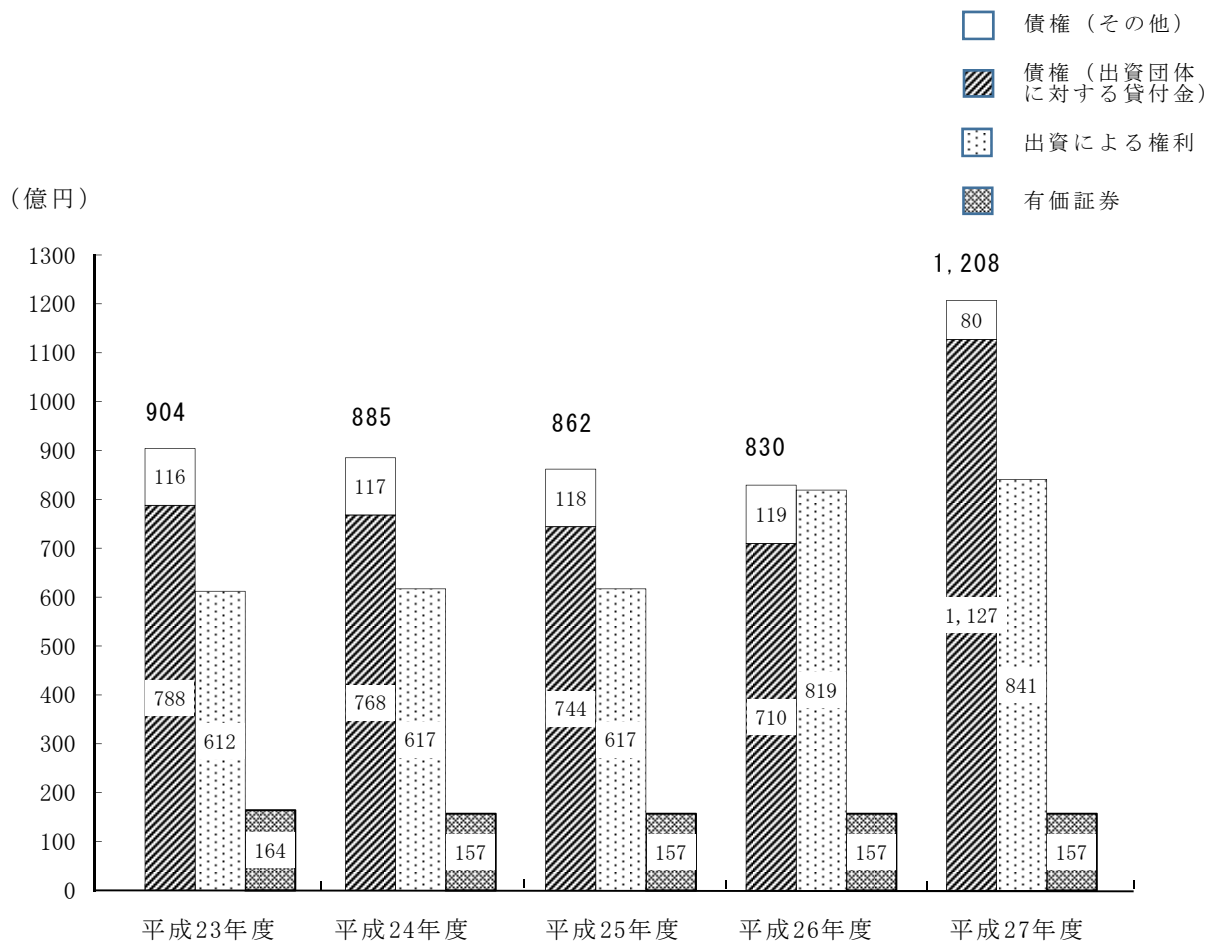
なお、増減分には、調査により把握された平成27年度以前の増減が含まれている。

(注2) 動産の船舶は、1隻当たり20t以上のものを記載している。

(注3) 物品は、取得価額又は評価価額が100万円以上の備品（ただし、船舶については1隻当たり20t未満のもの）を記載している。

債権等の年度末現在高の過去5年間の推移は、第27図のとおりである。

第27図 債権等の年度末現在高の推移



地方公営企業への長期貸付金の平成27年度末の残高は 8,214万円であり、平成26年度末と比べて 728万円減少している。

第95表 地方公営企業への長期貸付金の状況

区 分	平成27年度末 長期貸付金残高	平成26年度末 長期貸付金残高	増 △ 減
	万円	万円	万円
下水道事業	4023	4752	△ 728
安芸市民病院事業	4190	4190	0
合 計	8214	8942	△ 728

## イ 基金の状況

基金の平成27年度末現在高の合計額は 1,498億1,208万円であり、平成26年度末現在高と比べて 74億312万円減少している。これは、主として減債基金が減少したことによるものである。

なお、出納整理期間中の平成27年度に係る積立て又は取崩しを整理した平成27年度残高の合計額は、1,378億6,129万円である。

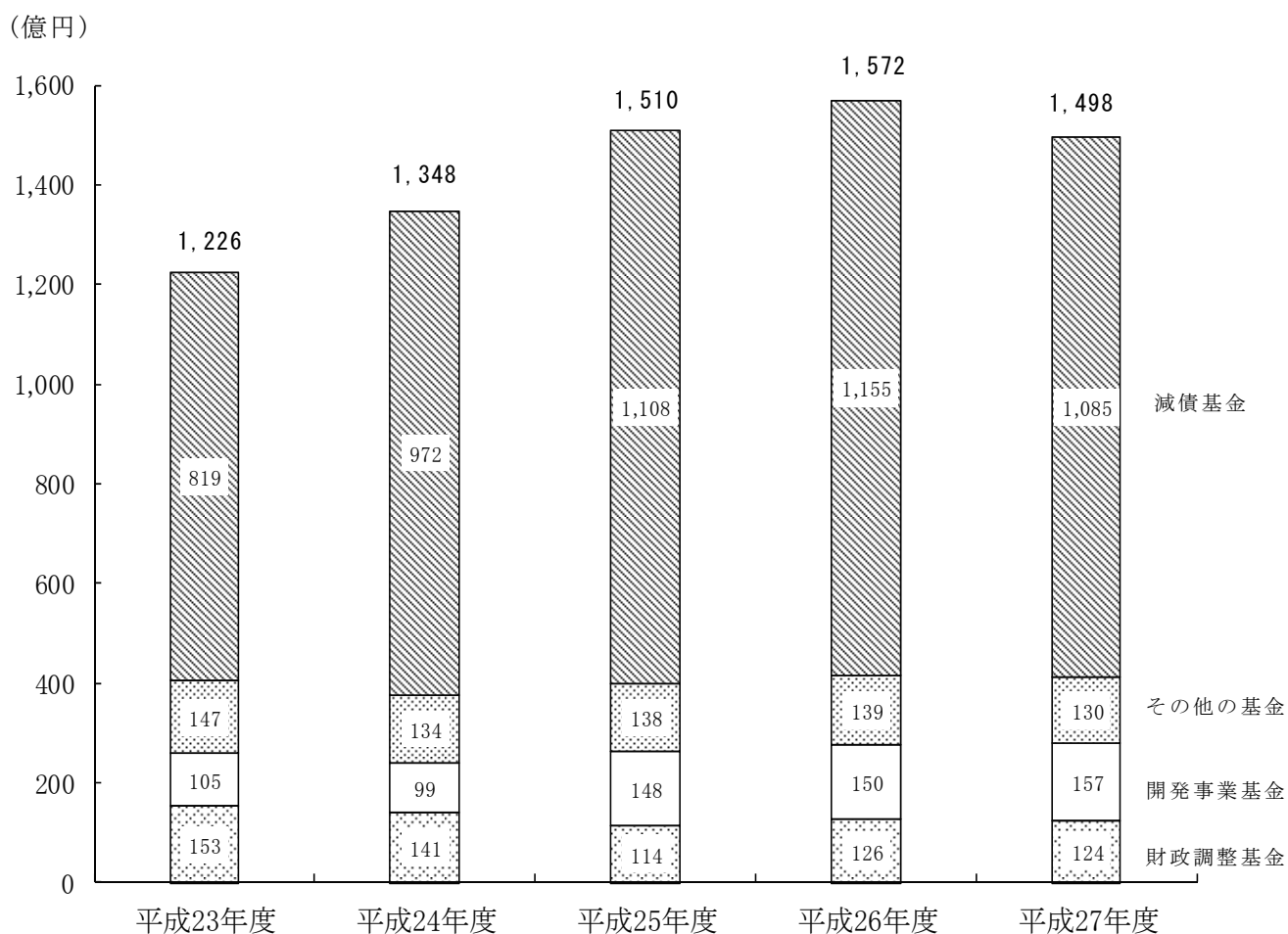
第96表 基金の増減状況

区 分	平成27年度			平成26年度	増△減 (A-D)
	年度末 現在高 (平成28年3月末)	出納整理 期間中の 増 減	年度残高 (平成28年5月末)	年度末 現在高 (平成27年3月末)	
	(A)	(B)	(C=A+B)	(D)	
	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円
防災まちづくり基金	1,6586	△ 421	1,6164	—	1,6586
財政調整基金	124,0168	△ 32,5000	91,5168	126,5152	△ 2,4984
減債基金	1085,5702	△ 50,0875	1035,4827	1155,5172	△ 69,9470
都市整備事業基金	96	0	96	96	0
美術品等蓄積基金	63	0	63	63	0
ひろしま国際協力基金	4,1542	△ 37	4,1505	4,1584	△ 41
原爆ドーム保存事業基金	5736	△ 1529	4206	5293	442
福祉事業基金	593	0	593	592	0
地域福祉基金	264	0	264	264	0
介護給付費準備基金	30,6975	0	30,6975	29,7557	9418
環境保全事業基金	4,0000	0	4,0000	4,0000	0
競輪事業基金	4,9999	2,6556	7,6556	4,9980	18
土地開発基金	49,8077	△ 14,0000	35,8077	62,9093	△ 13,1016
旧広島市民球場跡地 整備事業基金	9,7845	0	9,7845	9,8465	△ 619
広島市民球場基金	24,8783	2,0150	26,8933	23,0262	1,8521
開発事業基金	157,8656	△ 27,3922	130,4734	150,7823	7,0832
災害救助基金	118	0	118	118	0
合 計	1498,1208	△ 119,5078	1378,6129	1572,1520	△ 74,0312

(注) 原爆ドーム保存事業基金は、平成28年4月1日施行の条例改正により、原爆ドーム保存事業等基金に改められている。

年度末現在高の過去5年間の推移は、第28図のとおりである。

第28図 基金の年度末現在高の推移



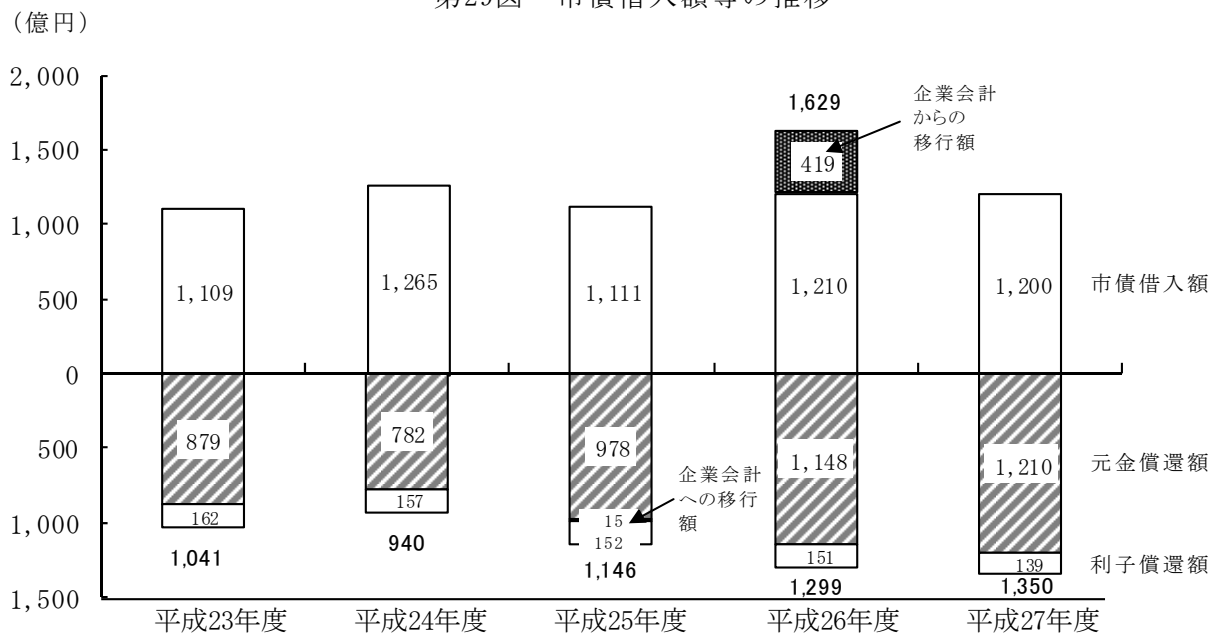
## (2) 市債

一般・特別会計における市債借入額は 1,200億円であり、平成26年度と比べて 10億円 (0.8%) 減少している。これは、主として臨時財政対策債が減少したことによるものである。

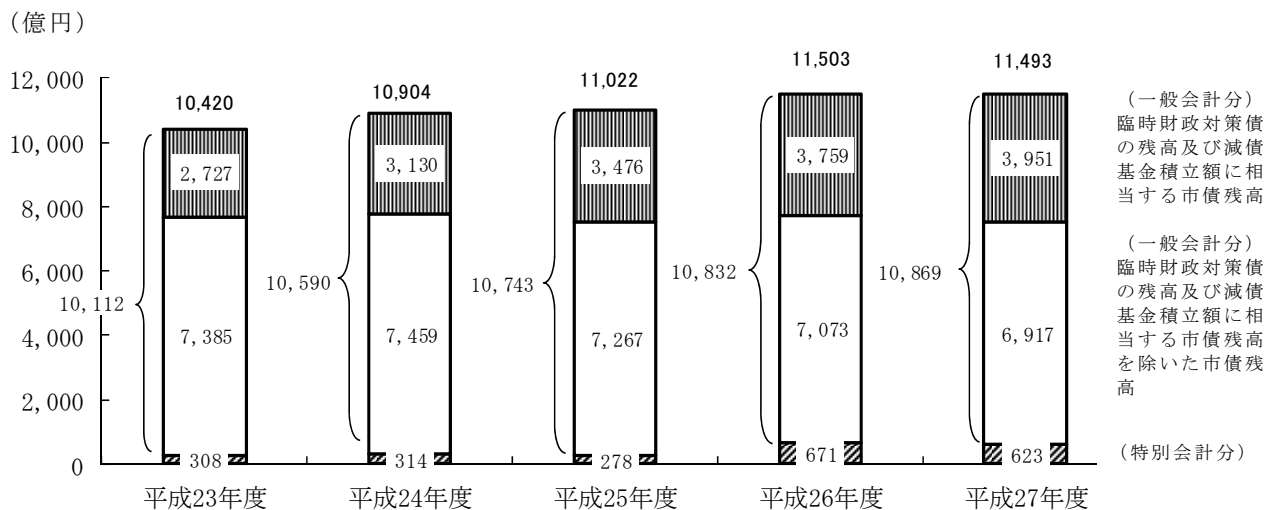
平成27年度末の市債現在高は 1兆1,493億円であり、平成26年度末と比べて 10億円 (0.1%) 減少している。これは、新たに 1,200億円を借り入れる一方、元金 1,210億円を償還したためである。

このうち、一般会計の市債現在高は 1兆869億円であり、後年度の償還財源が地方交付税により補填される臨時財政対策債の残高及び将来の返済に備えて減債基金に積み立てている額に相当する市債残高を除いた市債残高は 6,917億円である。この残高は、平成26年度末と比べて 155億円 (2.2%) 減少している。

第29図 市債借入額等の推移



第30図 市債現在高の推移

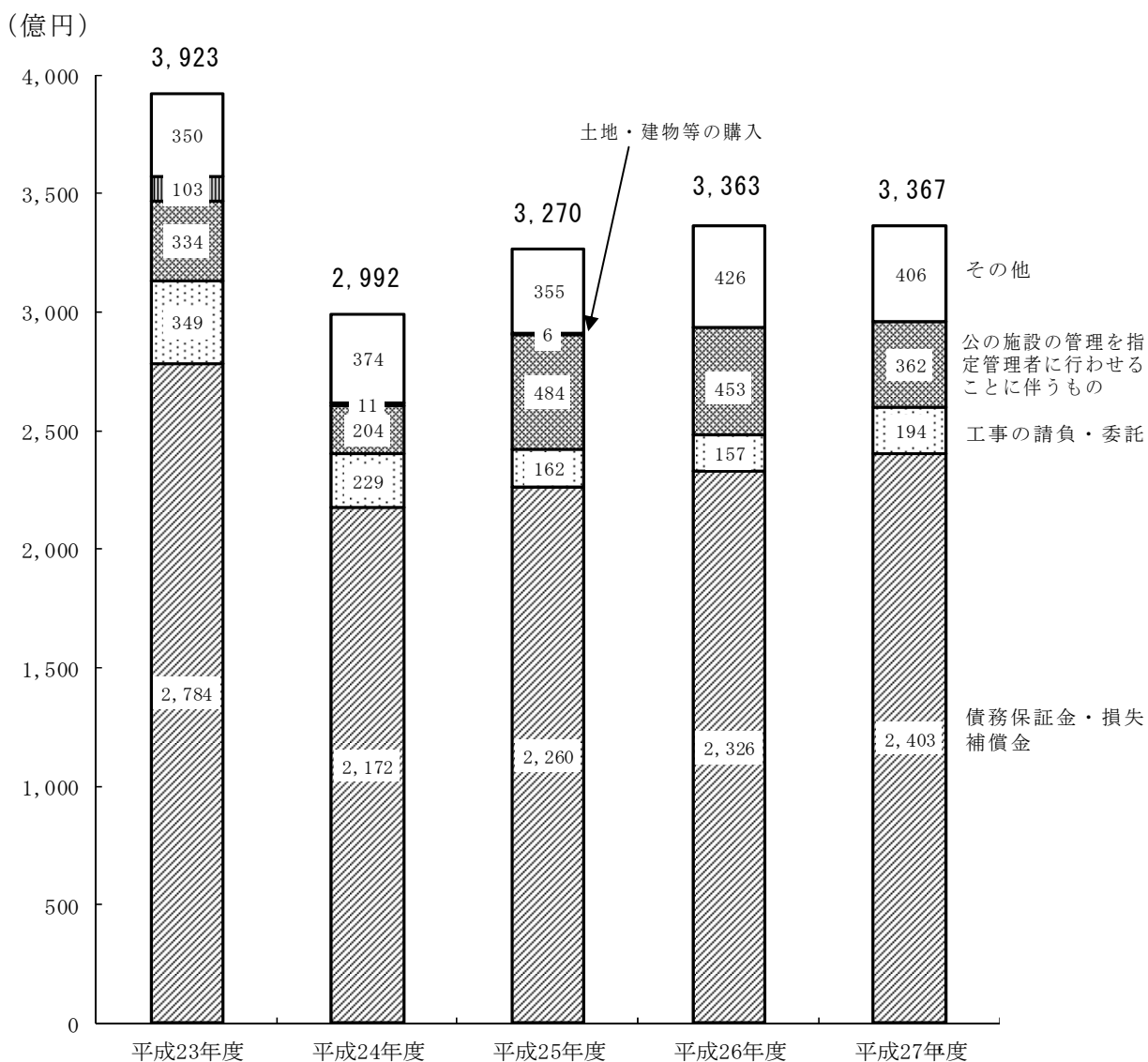


### (3) 債務負担行為

一般・特別会計における債務負担行為に基づく平成27年度末における翌年度以降の支出見込額は 3,367億円であり、平成26年度末と比べて 4億円増加している。

なお、「債務保証金・損失補償金」2,403億円のうち、主なものは広島高速道路公社への債務保証金 1,975億円、広島地下街開発株式会社への損失補償金 173億円である。

第31図 債務負担行為に基づく翌年度以降の支出見込額の推移



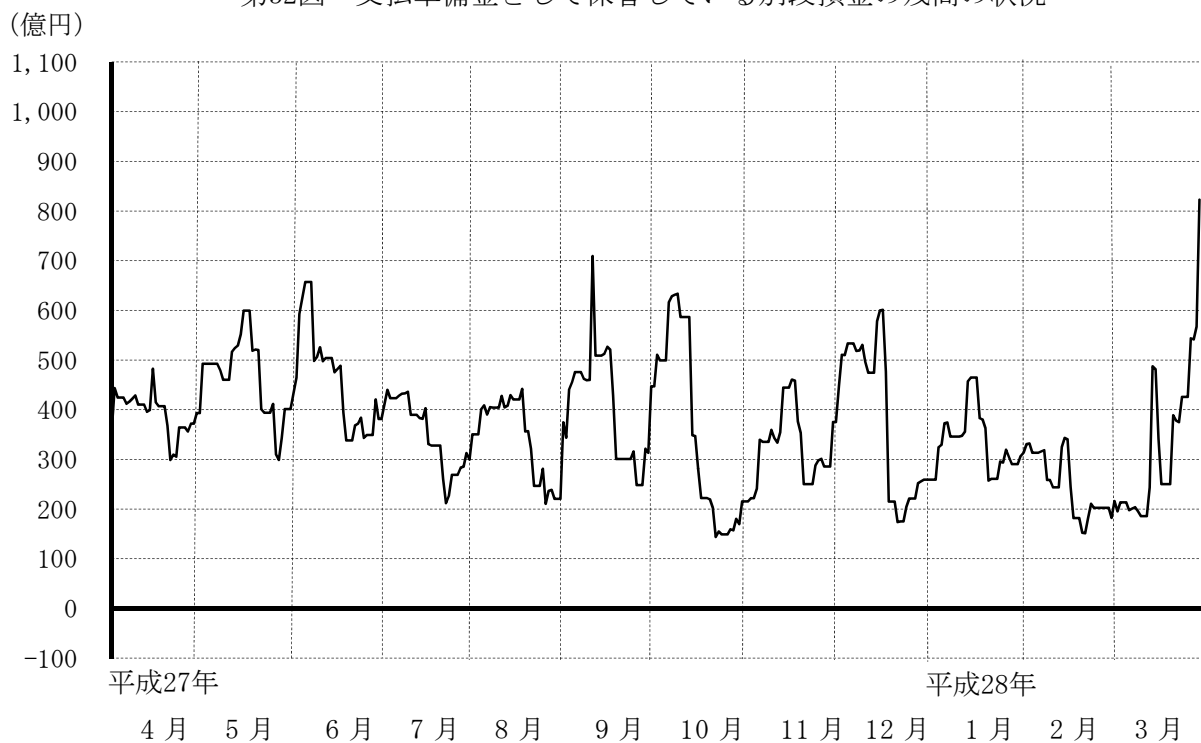
(注) 債務負担行為の限度額が融資額に対する一定割合と定められているなど、金額表示が困難であるものを除いている。



#### (4) 現金の保管・運用

基金に属する現金（減債基金の一部を除く。）については，歳計現金に繰り替えて保管・運用しており，平成27年度における歳計現金及び歳入歳出外現金（以下「歳計現金等」という。）のうち，支払準備金として保管している別段預金の残高は，年間を通じて黒字となっている。

第32図 支払準備金として保管している別段預金の残高の状況



歳計現金等のうち，日々の支払に必要な支払準備金については，指定金融機関の経営の健全性を確認した上で，有利子の別段預金で保管している。

また，当面支払予定のない余剰現金については，余剰が見込まれる額や期間などを勘案し，金融機関の経営状況，金融機関に対する市債及び保証債務との相殺が可能な金額等に配慮した上で，定期預金等で保管・運用している。

受取利子額は 3,126万円であり，平成26年度の 3,078万円と比べて 47万円増加している。

## 5 「財政運営方針」の達成状況

一般会計においては、収支不足の解消と市債残高の抑制及び財政調整基金の確保を目標に「財政運営方針」（計画期間：平成24年度から平成27年度までの4年間）が策定されている。平成27年度及び計画期間を通しての同方針に基づく目標の達成状況は以下のとおりである。

### (1) 歳出

平成27年度の歳出決算額は 5,868億円であり、計画を 196億円下回っている。これは主として、消費的経費が計画を 100億円上回ったものの、広島市土地開発公社への貸付金の皆減等により「その他」の経費が計画を 279億円下回ったことによるものである。

### (2) 歳入

平成27年度の歳入決算額は 5,926億円であり、計画を 138億円下回っている。これは主として、地方消費税交付金の増等により地方譲与税等が計画を 128億円上回ったものの、広島市土地開発公社貸付金元金収入の皆減等により「その他」の歳入が計画を 306億円下回ったことによるものである。

### (3) 実質収支、財政調整基金残高及び市債残高

平成27年度の目標の達成状況を見ると、収支不足の解消については、実質収支が 24億円の黒字となっており、財政調整基金の確保については、基金残高が計画を 17億円上回っており、いずれも目標を達成している。市債残高の抑制については、平成27年度の市債総残高は 1兆870億円で、計画を 55億円上回っており、市債総残高から臨時財政対策債残高及び減債基金積立金累計額を除いた市債残高（臨時財政対策債残高等控除後残高）は 6,918億円で、計画を 65億円上回っている。

また、計画期間を通しての目標の達成状況を見ると、市債残高の抑制については、平成24年度において広島市土地開発公社の解散に伴い第三セクター等改革推進債を発行したことから、全ての年度において目標を達成できていないものの、収支不足の解消については、全ての年度において実質収支は黒字となっており、財政調整基金の確保についても、全ての年度において基金残高は計画を上回っており、いずれも目標を達成している。

第97表 「財政運営方針」の達成状況

(単位：億円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
	決算	決算	決算	計画 (A)	決算 (B)	差引 (B-A)	
歳 出	消費的経費	3,282	3,291	3,424	3,391	3,491	100
	人件費	827	798	835	856	848	△ 8
	(うち退職手当)	(86)	(82)	(74)	(112)	(88)	(△ 24)
	物件費・維持補修費	647	652	688	609	688	79
	扶助費	1,359	1,367	1,377	1,461	1,395	△ 66
	補助費等	449	474	524	465	560	95
	投資的経費	842	874	759	788	792	4
	(うち人件費)	(8)	(8)	(7)	(10)	(8)	(△ 2)
	公債費	808	878	918	989	968	△ 21
	その他	847	632	625	896	617	△ 279
計 (a)	5,779	5,675	5,726	6,064	5,868	△ 196	
歳 入	市 税	1,997	2,008	2,041	1,975	2,059	84
	地方譲与税等	239	252	270	242	370	128
	地方交付税	411	367	372	400	349	△ 51
	国庫支出金	1,136	1,254	1,179	1,204	1,211	7
	市 債	896	641	658	686	686	0
	(うち臨時財政対策債)	(337)	(365)	(354)	(341)	(312)	(△ 29)
	その他	1,174	1,217	1,261	1,557	1,251	△ 306
	(うち財政調整基金繰入金)	(46)	(0)	(14)	(0)	(33)	(33)
計 (b)	5,853	5,739	5,781	6,064	5,926	△ 138	
差 引 (c=b-a)	74	64	55	0	58	58	
翌年度へ繰越すべき財源 (d)	51	41	31		34	34	
実質収支 (c - d)	23	23	24	0	24	24	
財政調整基金残高	96	115	112	75	92	17	
年度末市債残高	10,590	10,744	10,833	10,815	10,870	55	
臨時財政対策債残高等控除後残高	7,459	7,268	7,073	6,853	6,918	65	

(注1) 財政課作成資料による。(年度末市債残高及び臨時財政対策債残高等控除後残高の平成27年度決算額は、四捨五入による端数処理をしているため、78ページの一般会計の市債現在高と異なっている。)

(注2) 臨時財政対策債残高等控除後残高とは、市債総残高から臨時財政対策債の残高及び減債基金積立金累計額を除いた残高である。

## 6 健全化判断比率の状況

実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、いずれも赤字額がないため、算定されていない。実質公債費比率は 15.0%（平成26年度と比べて 0.4ポイント改善）で、将来負担比率は 223.9%（平成26年度と比べて 4.1ポイント改善）であり、いずれの比率についても本市に適用される早期健全化基準を下回っている。

なお、実質公債費比率が 18%以上の場合、地方債を起こし、又は起債の方法等を変更しようとするときには、総務大臣の許可が必要となり、25%以上の場合、一定の地方債の起債が制限される。

第98表 健全化判断比率の状況等

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	本市に適用される 早期健全化基準
	%	%	%	%
実質赤字比率	—	—	—	11.25
連結実質赤字比率	—	—	—	16.25
実質公債費比率	15.0	15.4	15.6	25.0
将来負担比率	223.9	228.0	228.2	400.0

(注1) 実質赤字比率は、一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率である。

(注2) 連結実質赤字比率は、全23会計のうち、3つの財産区特別会計を除く20会計を対象とした実質赤字額（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率である。

(注3) 実質公債費比率は、一般会計等が負担する地方債の元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率である。

(注4) 将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率である。

(注5) 実質赤字比率及び連結実質赤字比率の欄の「—」は、実質赤字額及び連結実質赤字額がないことを示している。

(注6) 本市に適用される早期健全化基準のうち、実質赤字比率及び連結実質赤字比率に係るものについては、本市の標準財政規模から算出される数値であり、実質公債費比率及び将来負担比率に係るものについては、地方公共団体の財政の健全化に関する法律等で指定都市に共通して定められた数値である。

## 7 地方財政状況調査（普通会計）における主要な数値の推移

地方財政状況調査（平成27年度は速報値）は、地方公共団体の決算に関する統計で、地方財政関係統計の中で最も基本的かつ重要な統計の一つである。この調査においては、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるよう、全国统一の会計区分である普通会計（一般会計と公営事業会計に属さない特別会計（財産区特別会計を除く。）を合算したもので、会計間の繰入れ、繰出しによる重複を控除するなどの整理がなされている。）が用いられている。

### (1) 支出済額

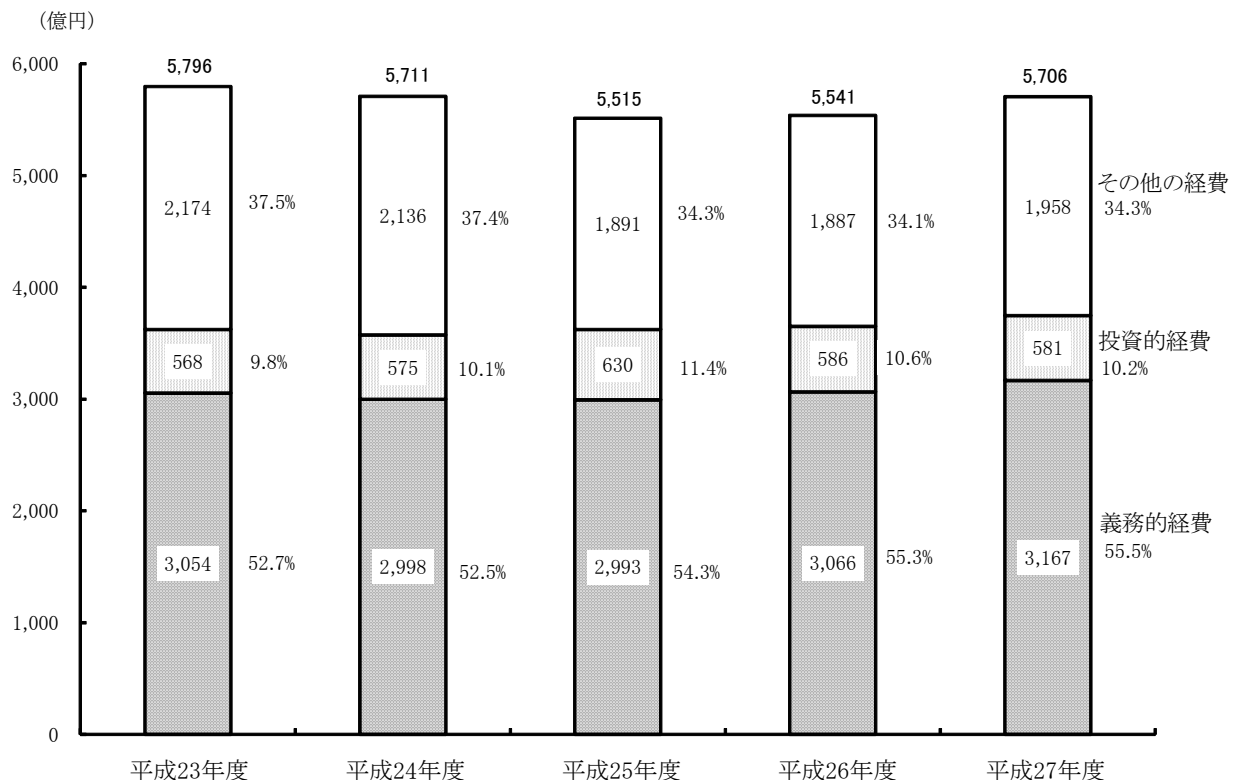
過去5年間の推移を見ると、平成25年度までは減少していたが、平成26年度以降は増加している。

### (2) 性質別経費

過去5年間の推移を見ると、義務的経費は、平成25年度までは減少していたが、平成26年度以降は増加し、投資的経費は、平成25年度までは増加していたが、平成26年度以降は減少し、その他の経費は、平成26年度までは減少していたが、平成27年度においては増加している。

また、平成27年度と平成23年度の性質別経費の構成比を比較すると、義務的経費は 2.8ポイント増加し、投資的経費は 0.4ポイント増加し、その他の経費は 3.2ポイント減少している。

第33図 支出済額・性質別経費の推移



(注1) 義務的経費は、人件費（投資的経費に係るものを除く。）、扶助費、公債費である。

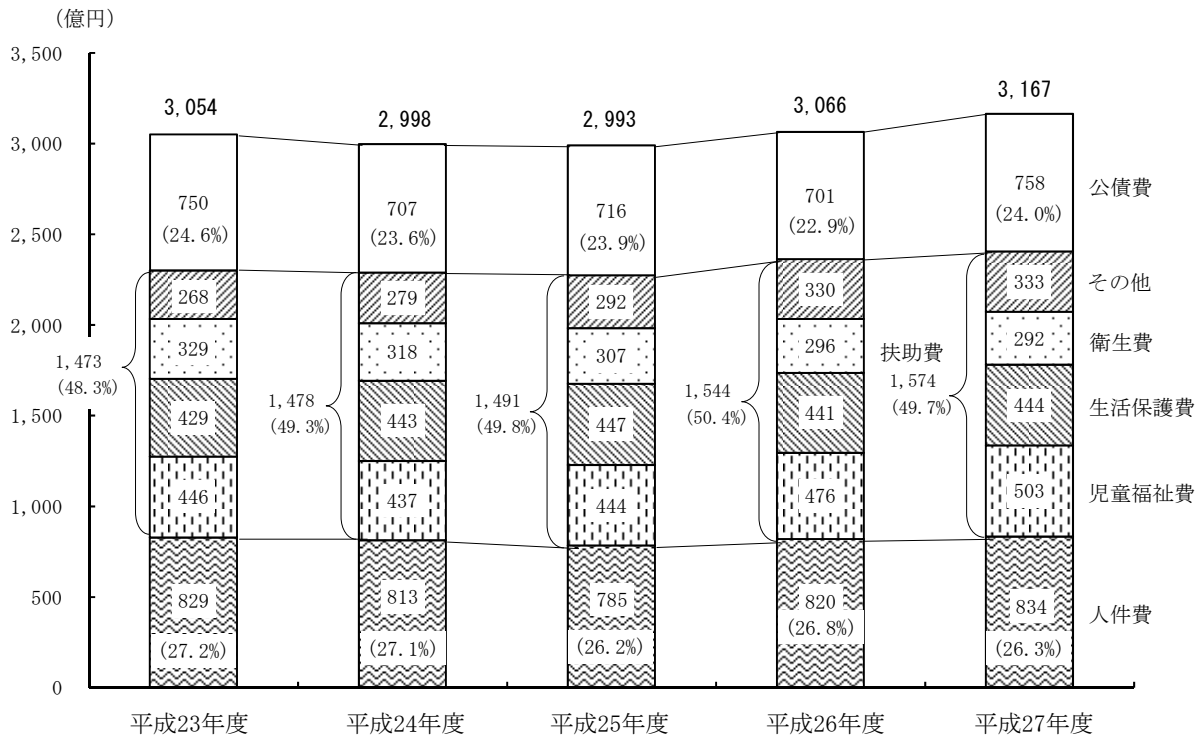
(注2) 投資的経費は、普通建設事業費、災害復旧事業費であり、投資的経費に係る人件費を含む。

(注3) その他の経費は、義務的経費及び投資的経費以外の経費で、物件費、補助費等である。

### (3) 義務的経費

過去5年間の推移を見ると、人件費は平成25年度までは減少していたが、平成26年度以降は増加しており、扶助費は年々増加しており、公債費は増加と減少を繰り返している。

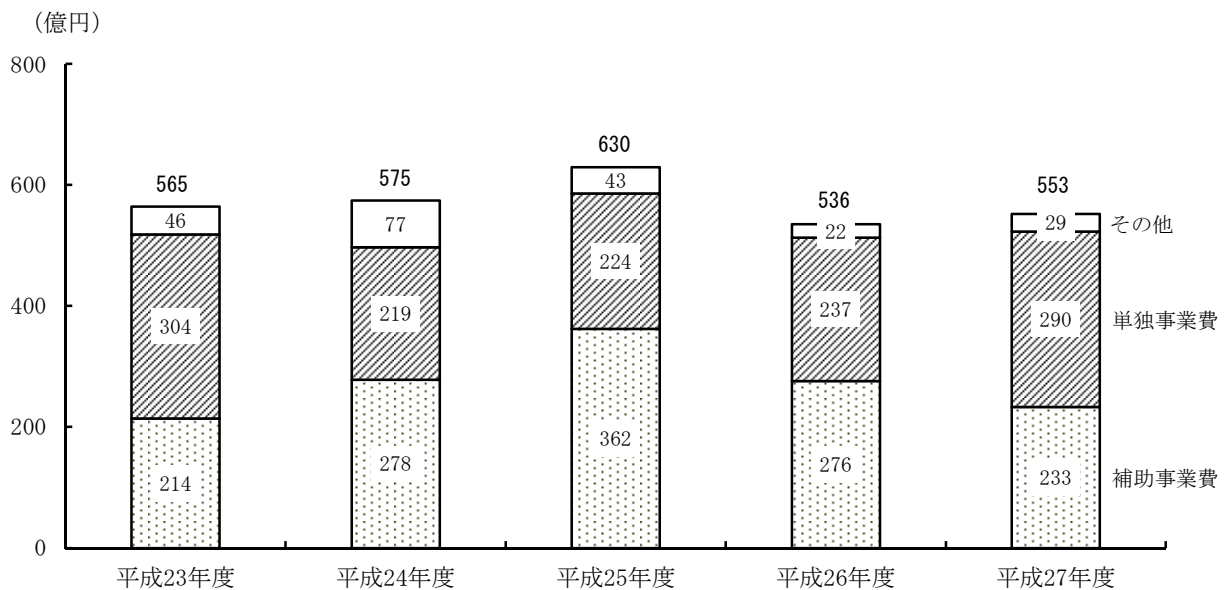
第34図 義務的経費の推移



### (4) 普通建設事業費

投資的経費のほとんどを占める普通建設事業費の過去5年間の推移を見ると、平成26年度を除き増加している。

第35図 普通建設事業費の推移

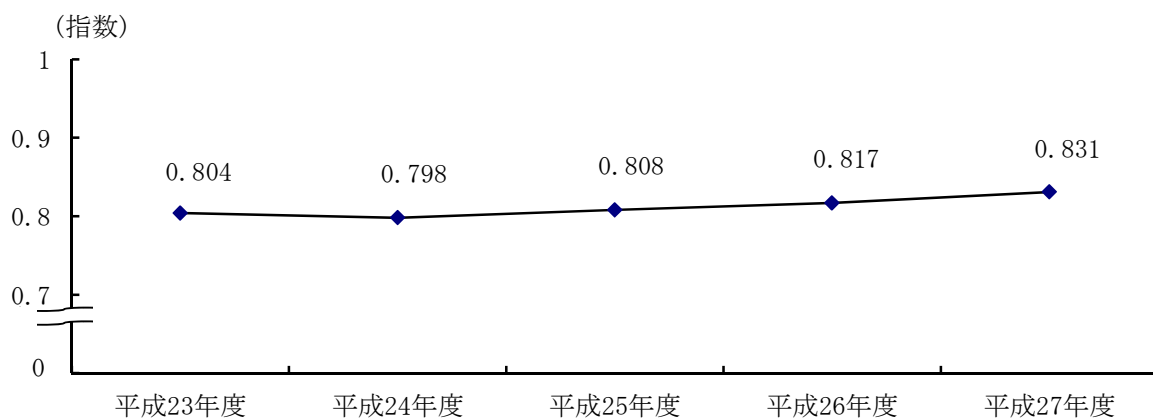


(5) 財政力指数及び経常収支比率

ア 財政力指数

過去5年間の推移を見ると、財政力の強弱を示す指標である財政力指数（1に近いほど又は1を超えるほど財政力が強い。）は、平成25年度以降改善している。

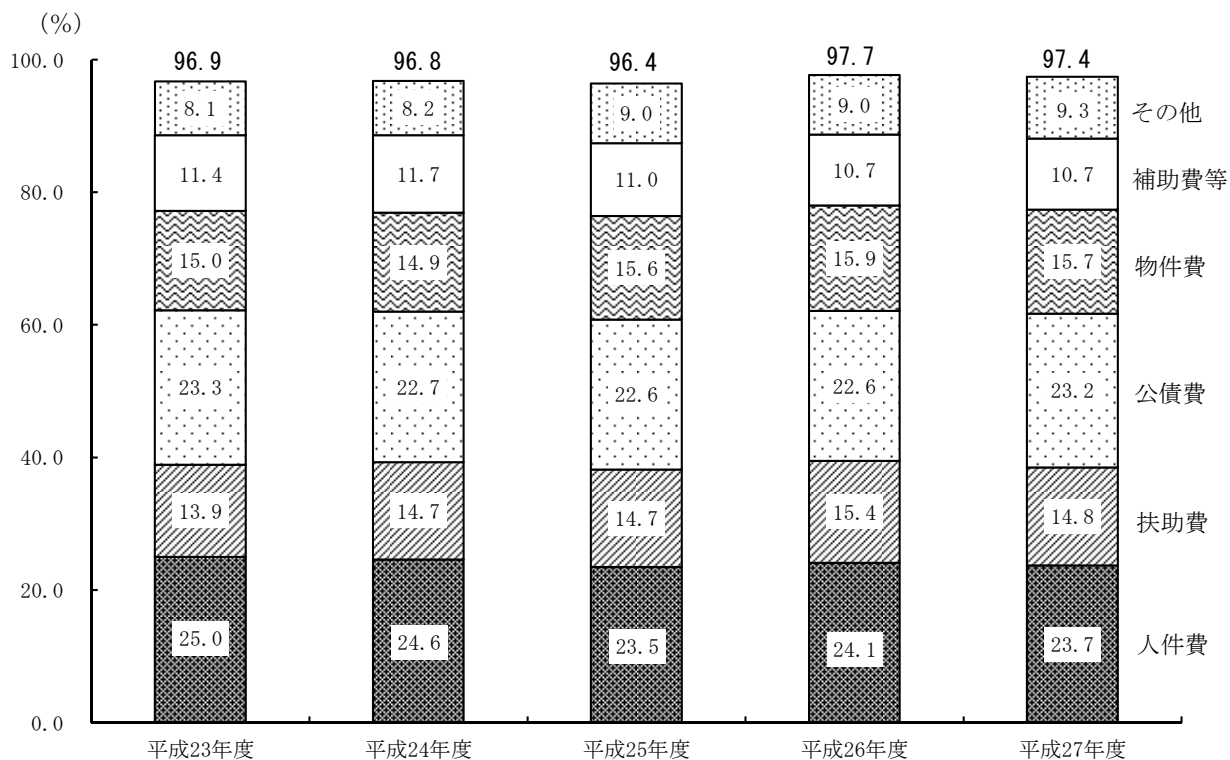
第36図 財政力指数の推移



イ 経常収支比率

過去5年間の推移を見ると、財政構造の弾力性の度合いを示す指標である経常収支比率（比率が低いほど弾力性が高い。）は、平成26年度には悪化したものの、平成27年度は改善している。

第37図 経常収支比率の推移



## 8 むすび

以上、歳入決算及び歳出決算の状況等について述べてきたが、その大要及びそれに対する意見は次のとおりである。

### (決算等の大要)

#### (1) 一般・特別会計決算の状況

平成27年度一般・特別会計の決算額は、収入済額 1兆229億円、支出済額 1兆150億円であり、収入済額から支出済額を差し引いた形式収支は、79億円の黒字である。また、この形式収支から翌年度繰越財源 34億円を差し引いた実質収支は、45億円の黒字である。

さらに、この実質収支から平成26年度の実質収支 42億円を差し引いた単年度収支は、2億円の黒字である。

#### (2) 歳入決算の状況

歳入決算額は、収入済額が 1兆229億円であり、平成26年度と比べて 460億円（4.7%）増加している。

増加した主な要因は、国民健康保険事業特別会計が共同事業交付金の増等により増加したことによるものである。

一般会計における市税等の自主財源と市債等の依存財源について、過去5年間の推移を見ると、自主財源は平成25年度、平成26年度と2年連続で増加していたが、平成27年度は減少している。依存財源は平成25年度、平成26年度と2年連続で減少していたが、平成27年度は増加している。

収入未済額は 196億円、不納欠損額は 25億円であり、平成26年度と比べて、収入未済額は増加し、不納欠損額は減少している。

また、市税等の収納率を現年分と滞納繰越分の合計で見ると、市税 96.2%、保育料 94.7%、住宅使用料 92.9%、介護保険料 96.8%、国民健康保険料 73.4%であり、平成26年度と比べると、特別土地保有税の徴収猶予期間の満了による影響で低下した市税を除いて向上している。

なお、いずれも行政改革計画で定めた目標収納率は、達成できていない。

#### (3) 歳出決算の状況

歳出決算額は、支出済額が 1兆150億円であり、平成26年度と比べて 455億円（4.7%）増加している。

増加した主な要因は、国民健康保険事業特別会計において、共同事業拠出金の増等により保険給付費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は 287億円であり、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業に係る翌年度繰越額の皆増等により、平成26年度と比べて 77億円増加している。



不用額は 301億円であり、中小企業一般振興融資等預託貸付けの執行残の減等により、平成26年度と比べて 107億円減少し、予算に占める割合も 2.8%と、平成26年度と比べて 1.2ポイント低下している。

#### (4) 財政状況

##### ア 市債の状況

市債の借入額は 1,200億円であり、平成26年度と比べて 10億円減少している。

減少した主な要因は、臨時財政対策債が減少したことによるものである。

また、一般会計の市債総残高から臨時財政対策債残高及び減債基金積立金累計額を除いた市債残高（臨時財政対策債残高等控除後残高）は 6,917億円であり、平成26年度末と比べて 155億円減少している。

##### イ 「財政運営方針」の達成状況

一般会計に係る「財政運営方針（平成24年度～平成27年度）」における平成27年度の目標の達成状況を見ると、市債残高の抑制については、臨時財政対策債残高等控除後残高が計画を 65億円上回っているものの、収支不足の解消については、実質収支が 24億円の黒字となっており、財政調整基金の確保については、基金残高が計画を 17億円上回っており、いずれも目標を達成している。

##### ウ 財政指標

財政力指数は 0.831であり、平成26年度と比べて 0.014ポイント、経常収支比率は 97.4%であり、平成26年度と比べて 0.3ポイント、いずれも改善している。

健全化判断比率のうち、実質赤字比率と連結実質赤字比率は赤字額がないため算定されていない。また、実質公債費比率は 15.0%であり、平成26年度と比べて 0.4ポイント改善している。将来負担比率は 223.9%であり、平成26年度と比べて 4.1ポイント改善している。なお、これらの比率は、いずれも国の示す早期健全化基準を下回っている。

#### (意見)

平成27年度決算においては、実質収支は引き続き黒字を維持している。また、単年度収支も2年ぶりに黒字となっている。

「財政運営方針（平成24年度～平成27年度）」の計画期間を通しての目標の達成状況を見ると、市債残高の抑制については、平成24年度において広島市土地開発公社の解散に伴い第三セクター等改革推進債を発行したことから、全ての年度において目標を達成できていないものの、収支不足の解消と財政調整基金の確保については、全ての年度において目標を達成している。

健全化判断比率については、実質公債費比率が4年連続で、将来負担比率も6年連続で改善されており、財政の健全化を目指した努力の成果が現れているが、経常収支比率は、平成26年度と比

べて改善しているものの高い水準にあり，依然として厳しい財政状況が続いている。

市税，保育料，住宅使用料，介護保険料，国民健康保険料の収納率を前年度と比較すると，特別土地保有税の徴収猶予期間の満了による影響で市税が低下したものの，それ以外のものは全て向上している。これまでも様々な収納率向上対策に取り組み，効果が現れてきているが，自主財源の確保は重要であり，公平性の観点からも，引き続き収納率の向上に努められたい。

今後の財政運営に当たっては，本年2月に策定された「財政運営方針（平成28年度～平成31年度）」における財政運営の基本方針及び基本方針に基づく取組を着実に推進するとともに，的確な予算編成と適切かつ効率的な予算執行に意を用い，「世界に誇れる『まち』広島」の実現に向けて引き続き努力されたい。

## 平成27年度広島市土地開発基金運用状況審査意見

### 第1 審査の対象

平成27年度広島市土地開発基金の運用の状況を示す書類

### 第2 審査の期間

平成28年7月26日から同年9月7日まで

### 第3 審査の方法

審査は、市長から送付された基金の運用の状況を示す「基金の運用状況に関する調書」と「基金整理簿」及び「基金台帳」の計数を照合するなどにより実施した。

### 第4 審査の結果

当調書の計数は、関係諸帳簿と符合して正確であり、その運用は設置目的に従い良好であることを認めた。

なお、その運用状況は次の第5に述べるとおりである。

### 第5 運用状況の概要

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的として設置している。

具体的な運用状況を見ると、不動産の増減はなかったが、運用金については、平成27年度末現在高は14億4,781万円であり、平成26年度末現在高と比べて13億1,016万円減少している。これは、一般会計へ13億円及び用地先行取得特別会計へ1,016万円繰出したことによるものである。

なお、運用金の運用利子62万円を用地先行取得特別会計に組み入れている。

また、出納整理期間中の平成27年度に係る一般会計への繰出金を整理した平成27年度残高は35億8,077万円である。

第1表 土地開発基金の運用状況

区 分	平成27年度			平成26年度	増 △ 減 (A-D)
	年 度 末 現 在 高 (平成28年3月末) (A)	出納整理期 間中の増減 (B)	年 度 残 高 (平成28年5月末) (C=A+B)	年 度 末 現 在 高 (平成27年3月末) (D)	
不 動 産 (面積)	億 万円 ┆ (56492㎡)	億 万円 ┆ (0㎡)	億 万円 ┆ (56492㎡)	億 万円 ┆ (56492㎡)	億 万円 ┆ (0㎡)
価 格	35┆3295	┆ 0	35┆3295	35┆3295	┆ 0
運 用 金	14┆4781	△ 14┆0000	┆4781	27┆5798	△13┆1016
合 計	49┆8077	△ 14┆0000	35┆8077	62┆9093	△13┆1016